

【表紙】

| | |
|---------------|---|
| 【提出書類】 | 公開買付届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年2月16日 |
| 【届出者の名称】 | 株式会社平和 |
| 【届出者の所在地】 | 東京都台東区東上野二丁目22番9号 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 同上 |
| 【電話番号】 | (03) 3839 - 0077 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 管理本部経理グループ担当 坂本 雅夫 |
| 【代理人の氏名又は名称】 | 該当事項はありません |
| 【代理人の住所又は所在地】 | 同上 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 同上 |
| 【電話番号】 | 同上 |
| 【事務連絡者氏名】 | 同上 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社平和 (東京都台東区東上野二丁目22番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

(注1) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注2) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「株券等」とは、券面が発行されていない場合(いわゆる電子化された場合)においては、株券等についての権利を指します。

第1【公開買付要項】

1【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2【買付け等の目的】

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を可能とすること及び資本効率の向上と株主への一層の利益還元を目的として、平成21年2月13日開催の取締役会にて、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、法に定める発行者による上場株券等の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

当社は、平成19年12月より、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とすることを目的として、自己株式の市場買付けを実施しておりました。その後も引き続き、機動的な資本政策を可能とすること及び資本効率の向上と株主への一層の利益還元を目的として自己株式の取得を行うことを検討しておりましたが、平成20年12月下旬頃、当社の主要株主である石原昌幸氏（平成20年9月30日現在の所有株式数31,504,000株、平成21年2月13日現在の発行済株式総数に対するその保有する割合23.97%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。）より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。また、平成21年1月中旬頃、当社の大株主である財団法人平和中島財団（平成20年9月30日現在の所有株式数8,384,000株、平成21年2月13日現在の発行済株式総数に対するその保有する割合6.38%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。）より、その保有する当社普通株式の一部あるいは全てを売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受け、当社は、一時的にまとまった株式の市場への放出について、当社普通株式の流動性及び市場価格への影響に鑑み、自己株式として買い受けることの具体的な検討を行いました。その結果、当社が自己株式として買い受けることが、上記目的に繋がるものと判断いたしました。

自己株式の具体的な取得方法にあたっては、株主間の平等性、取引の透明性という観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。また、当社普通株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買い付けることが望ましいと判断いたしました。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成21年2月13日開催の取締役会において、本公開買付けの実施を決議いたしました。

なお、本公開買付けにより取得した後の自己株式については、株主利益の増加を図ることを目的として、平成21年3月31日までに本公開買付けにより取得した自己株式の全てを消却する予定です。

3【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

(1)【発行済株式の総数】

131,409,060株（平成21年2月16日現在）

(2)【株主総会における決議内容】

| 種類 | 総数（株） | 取得価額の総額（円） |
|----|-------|------------|
| | | |

(3)【取締役会における決議内容】

| 種類 | 総数（株） | 取得価額の総額（円） |
|------|------------|----------------|
| 普通株式 | 33,100,100 | 25,800,000,000 |

（注1）取得する株式の総数の発行済株式の総数に占める割合は、25.19%であります（小数点以下第三位を四捨五入）。

（注2）取得する株式の総数は、取締役会において決議された取得する株式の総数の上限株数であります。

（注3）取得価額の総額は、取締役会において決議された株式の取得価額の総額の上限金額であります。

(4)【その他（ ）】

| 種類 | 総数（株） | 取得価額の総額（円） |
|----|-------|------------|
| | | |

(5)【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

| 種類 | 総数（株） | 取得価額の総額（円） |
|----|-------|------------|
| | | |

4【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1)【買付け等の期間】

| | |
|---------|--|
| 買付け等の期間 | 平成21年2月16日（月曜日）から平成21年3月16日（月曜日）まで（21営業日） |
| 公告日 | 平成21年2月16日（月曜日） |
| 公告掲載新聞名 | 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス (http://info.edinet-fsa.go.jp/) |

(2)【買付け等の価格等】

| 株式の種類 | 買付け等の価格 |
|-------|--|
| 普通株式 | 1株につき金777円 |
| 算定の基礎 | <p>当社は、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「買付価格」といいます。）の算定に際して、企業の株式価値を表す客観的な指標と考えられる当社普通株式の市場価格を重視し、また、算定の基礎となる当社普通株式の適正な価格として、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日の前営業日の市場価格だけではなく、一定期間の株価変動も考慮することが適当であるとの考えから、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日の前営業日までの過去1ヶ月間（平成21年1月13日から平成21年2月12日）の東京証券取引所市場第1部における当社普通株式の普通取引の終値の平均値を用いることが妥当であるとの結論にいたりました。</p> <p>また、当社普通株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買い付けることが望ましいと判断いたしました。ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例のうち、ディスカウントで行われた事例におけるディスカウント率等も踏まえ、7%と設定いたしました。</p> <p>当社は、以上の検討及び判断を経て、平成21年2月13日開催の取締役会において、当該取締役会開催日の前営業日までの過去1ヶ月間（平成21年1月13日から平成21年2月12日）の東京証券取引所市場第1部における当社普通株式の普通取引の終値の平均値836円（小数点以下を四捨五入）に7%のディスカウントをした額に相当する777円（円未満切捨て）を買付価格とすることを決定いたしました。</p> |
| 算定の経緯 | <p>当社は、平成19年12月より、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とすることを目的として、自己株式の市場買付けを実施しておりました。その後も引き続き、機動的な資本政策を可能にすること及び資本効率の向上と株主への一層の利益還元を目的として自己株式の取得を行うことを検討しておりましたが、平成20年12月下旬、当社の主要株主である石原昌幸氏（平成20年9月30日現在の所有株式数31,504,000株、平成21年2月13日現在の発行済株式総数に対するその保有する割合23.97%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。）より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。また、平成21年1月中旬頃、当社の大株主である財団法人平和中島財団（平成20年9月30日現在の所有株式数8,384,000株、平成21年2月13日現在の発行済株式総数に対するその保有する割合6.38%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。）より、その保有する当社普通株式の一部あるいは全てを売却する意向がある旨の連絡を受けました。</p> <p>これを受け、当社は、一時的にまとまった株式の市場への放出について、当社普通株式の流動性及び市場価格への影響に鑑み、自己株式として買い受けることの具体的な検討を行いました。その結果、当社が自己株式として買い受けることが、上記目的に繋がるものと判断いたしました。</p> <p>自己株式の具体的な取得方法にあたっては、株主間の平等性、取引の透明性という観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。</p> <p>当社は、以上の検討及び判断を経て、平成21年2月13日開催の取締役会において、当該取締役会開催日の前営業日までの過去1ヶ月間（平成21年1月13日から平成21年2月12日）の東京証券取引所市場第1部における当社普通株式の普通取引の終値の平均値836円（小数点以下を四捨五入）に7%のディスカウントをした額に相当する777円（円未満切捨て）を買付価格とすることを決定いたしました。</p> |

(3)【買付予定の上場株券等の数】

| 株式の種類 | 買付予定数 | 超過予定数 | 計 |
|-------|----------------|-------|----------------|
| 普通株式 | 33,100,000 (株) | (株) | 33,100,000 (株) |
| 合計 | 33,100,000 (株) | (株) | 33,100,000 (株) |

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数(33,100,000株)を超えない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数(33,100,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。

5【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

6【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

公開買付代理人の本店又は全国各支店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)末日の15時30分までに応募してください。応募の際には、ご印鑑、本人確認書類が必要になる場合があります。(注1)

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に設定した応募株主等名義の口座(以下「応募株主等口座」といいます。)に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に設定された口座に記録されている場合(当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社に設定された特別口座に記録されている場合を含みます。)は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。

本公開買付けにおいては公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等(法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。)の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。

居住者である個人株主の場合、公開買付けにより売却された株券等に係る売却代金と取得費との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。(注2)

法人株主の場合、みなし配当課税として、買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、原則としてその差額の7%に相当する金額が源泉徴収されます。

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。

応募株券等の全部又は一部の買付けが行われないこととなった場合、買付けの行われなかった株券等は応募株主等に返還されます。

(注1) ご印鑑、本人確認書類について

公開買付代理人である野村證券株式会社に新規に口座を開設する場合、ご印鑑のほか、本人確認書類が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

おもな本人確認書類

個人 <発行から6ヶ月以内の原本>

住民票の写し 住民票の記載事項証明書 外国人登録原票の記載事項証明書 外国人登録原票の写し
印鑑登録証明書

<有効期限内の原本>

健康保険証(各種) 運転免許証 住民基本台帳カード(氏名・住所・生年月日の記載があるもの)

福祉手帳(各種) 外国人登録証明書 旅券(パスポート)

国民年金手帳(平成8年12月31日以前に交付されたもの)

本人確認書類は、有効期限内である必要があります。

本人確認書類は、以下の2点を確認できる必要があります。

本人確認書類そのものの有効期限 申込書に記載された住所・氏名・生年月日

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。コピーの場合は、あらかじめ原本の提示をお願いする場合があります。野村証券株式会社より本人確認書類の記載住所に「取引に係る文書」を郵送し、ご本人様の確認をさせていただきます。

法人 登記簿謄本 官公庁から発行された書類 等

本人特定事項 名称 本店又は主たる事務所の所在地

法人自体の本人確認に加え、代表者もしくは代理人・取引担当者個人(契約締結の任に当たる者)の本人確認が必要となります。

外国人株主 外国人(居住者を除きます。)、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

(注2) 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について(個人株主の場合)

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得等には原則として申告分離課税が適用されます。税務上の具体的な質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の15時30分までに以下に指定する者の本店又は全国各支店に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面(以下「解除書面」といいます。)を交付又は送付してください。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の15時30分までに到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者 野村証券株式会社

東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(その他の野村証券株式会社全国各支店)

(3) 【上場株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、後記「8 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

7【買付け等に要する資金】

(1)【買付け等に要する資金】

| | |
|----------------------|----------------|
| 買付代金(円)(a) | 25,718,700,000 |
| 買付手数料(円)(b) | 50,000,000 |
| その他(円)(c) | 3,000,000 |
| 合計(円) (a)+(b)+(c) | 25,771,700,000 |

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(33,100,000株)に1株当たりの買付価格を乗じた金額を記載しています。

(注2) 「買付手数料(円)(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積り額を記載しています。

(注3) 「その他(円)(c)」欄には、公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しています。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。

(注5) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

| | 預金の種類 | 金額 |
|--------------|-------|-----------------|
| 届出日の前日現在の預金等 | 定期預金 | 27,478,000,000円 |
| | 普通預金 | 251,847,282円 |
| | 計 | 27,729,847,282円 |

8【決済の方法】

(1)【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(2)【決済の開始日】

平成21年3月24日(火曜日)

(3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金より適用ある源泉徴収税額(注)を差し引いた金額を送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります)。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

(イ)個人株主の場合

買付代金と買付けられた株式に係る取得価額との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。

(ロ)法人株主の場合

みなし配当課税に係る源泉徴収税額(買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、原則として、その7%に相当する金額)が差し引かれます。なお、外国人株主等のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、平成21年3月16日までに公開買付代理人に対して租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに決済の開始日の前営業日(平成21年3月23日)までに同届出書を公開買付代理人にご提出ください。

(4) 【上場株券等の返還方法】

後記「 9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」及び「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、決済の開始日（公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します（株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください。）。

9 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数（33,100,000株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単元（100株）未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たない場合は、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1単元（追加して1単元の買付けを行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数）の応募株券等の買付けを行います。ただし、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超える場合は、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元（あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該1単元未満の株数）減少させるものとします。ただし、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付株数を減少させる株主等を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の11第1項但書に基づき、公開買付けの撤回等を行うことがあります。この場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「 6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、当社は応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、公開買付期間中、法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。この場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

当社が訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第14条の3の4第6項及び第9条の4並びに府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと、買付けもしくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

当社の大株主である石原昌幸氏及び財団法人平和中島財団は、それぞれ、当社普通株式31,504,000株、8,384,000株（平成20年9月30日現在）（その保有する割合は、それぞれ、平成21年2月13日現在の当社発行済株式総数の23.97%、6.38%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。）を保有しておりますが、石原昌幸氏からその保有する当社普通株式の一部を、財団法人平和中島財団からその保有する当社普通株式の一部あるいは全てを応募する旨の通知を受けております。なお、石原昌幸氏の応募については、その保有する株式に設定されている金融機関の担保権の解除に関して、担保権者の同意が得られることが条件とされており、財団法人平和中島財団の応募については、財団法人平和中島財団の理事会において、当該応募が承認されることが条件とされております。

第2【公開買付者の状況】

1【発行者の概要】

(1)【発行者の沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和35年9月 | 有限会社コミック商会と平和物産株式会社を統合し東和工業株式会社を設立 資本金 200万円 東京出張所（昭和40年3月東京支社に昇格）、大阪出張所（昭和40年3月大阪支社に昇格）を開設 |
| 昭和36年4月 | 自動補給設備（島還元方式）の販売を開始 |
| 昭和38年10月 | 資本金 400万円 |
| 昭和39年3月 | 仙台出張所（昭和40年3月仙台支社に昇格、昭和48年3月東北支社に名称変更）を開設 北海道出張所（昭和40年3月北海道支社に昇格）を開設 |
| 昭和39年4月 | 商号を平和工業株式会社に変更 |
| 昭和40年3月 | 名古屋支社を開設 |
| 昭和43年3月 | 北関東支社を開設 |
| 昭和46年3月 | 「着脱分離方式」による分離型パチンコ機の製造販売を開始 |
| 昭和48年9月 | 電動式役物の開発 |
| 昭和49年2月 | 資本金 800万円 |
| 昭和54年7月 | 九州支社を開設 |
| 昭和56年3月 | 資本金 1,600万円 |
| 昭和57年3月 | 資本金 3,200万円 |
| 昭和58年3月 | 資本金 4,800万円 |
| 昭和58年4月 | 南九州営業所を開設 |
| 昭和58年11月 | 本社工場完成 |
| 昭和59年3月 | 金沢営業所を開設 |
| 昭和59年6月 | 静岡営業所を開設 |
| 昭和60年1月 | 広島営業所、横浜営業所、水戸営業所（平成12年11月茨城営業所に名称変更）を開設 |
| 昭和61年4月 | 基礎研究を中心としたアムテックス研究所を設置、四国営業所、神戸営業所を開設 |
| 昭和63年1月 | 単位株制度の導入等のため、旧株式会社の中島ビルディング及び旧睦興業株式会社と合併（合併後の資本金8,000万円） |
| 昭和63年7月 | 商号を株式会社平和に変更 |
| 昭和63年8月 | (社)日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録 |
| 平成2年1月 | 資本金 1,675,500万円 |
| 平成3年1月 | 群馬県赤堀町に赤堀工場を新設 |
| 平成3年3月 | 株式会社アイキョー（同年同月株式会社アムテックスに社名変更、現連結子会社）を買収 |
| 平成3年12月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成4年9月 | 株式会社新効（旧連結子会社）を買収 |
| 平成5年2月 | アムテックス研究所を第二開発部に名称変更 広島営業所を支社に昇格 南九州営業所を九州支社に吸収 |
| 平成6年4月 | 第一開発部と第二開発部を統合 |
| 平成7年8月 | 大阪市浪速区に大阪支社ビルを新設 |
| 平成8年1月 | 東京支社より埼玉営業所、千葉営業所、大阪支社より京都営業所、九州支社より南九州営業所がそれぞれ独立 |
| 平成8年7月 | 東京都台東区に東京本部ビル（現平和本社ビル）を新設 |
| 平成8年11月 | 補給機器及び周辺機器の開発部門を株式会社アムテックスから当社開発生産本部の下に移管 |
| 平成9年6月 | 東京証券取引所市場第一部に指定替え |
| 平成9年9月 | 群馬県高崎市に北関東支社ビルを新設 |
| 平成10年2月 | 東京都台東区に従業員寮（上野フラッツ）を新設 |
| 平成11年8月 | 群馬県桐生市に旧本社ビル（管理棟及び開発棟）が完成 |
| 平成12年3月 | 東京都台東区に東京開発ビルを新設 |
| 平成13年3月 | アメリカ合衆国ハワイ州にHEIWA INSURANCE INC.（旧連結子会社）を設立 |

| | |
|----------|--|
| 平成14年4月 | 業界初の分離型パチスロ機を株式会社オリンピア（現連結子会社）と共同開発 |
| 平成14年8月 | アメリカ合衆国ハワイ州にMeteor LLC（旧連結子会社）を設立 |
| 平成15年10月 | 管理部門の一部を六本木オフィスへ移転 |
| 平成16年4月 | 株式会社平和サービス（旧連結子会社）を設立 |
| 平成16年5月 | 株式会社平和サテライト（旧連結子会社）を設立 |
| 平成16年5月 | コムシード株式会社（旧持分法非適用関連会社）が名古屋セントレックスに株式を上場 |
| 平成16年9月 | スイス連邦グランビュンデン州にHeiwa Investments AG（旧連結子会社）を設立 |
| 平成16年11月 | 株式会社オリンピア（現連結子会社）の株式を追加取得 |
| 平成16年12月 | 株式会社平和アルファ（旧連結子会社）を設立 |
| 平成17年1月 | 群馬県伊勢崎市にパチスロ工場を新設 |
| 平成17年3月 | 決算期を12月31日から3月31日へ変更 |
| 平成17年4月 | 自社開発・生産パチスロ機の販売を開始 |
| 平成17年4月 | 東京都台東区に平和第二ビル（現平和開発第一ビル）を新設 |
| 平成17年11月 | 群馬県伊勢崎市にパチンコ工場を新設 |
| 平成18年4月 | 株式会社平和プラス（旧連結子会社）を設立 |
| 平成18年12月 | 株式会社小池書院（旧非連結子会社）を取得 |
| 平成19年1月 | コムシード株式会社（旧持分法非適用関連会社）の株式を処分 |
| 平成19年7月 | 本店を東京都台東区に移転 |
| 平成19年8月 | 株式交換により株式会社オリンピア（現連結子会社）及び株式会社オリンピアエステート（現連結子会社）を取得 |
| 平成19年9月 | 株式会社小池書院（旧非連結子会社）の株式を売却 |
| 平成19年12月 | Meteor LLC（旧連結子会社）の清算が終了 株式会社新効（旧連結子会社）を売却 |
| 平成20年2月 | 株式会社平和アルファ（旧連結子会社）の清算が終了 HEIWA INSURANCE INC.（旧連結子会社）の清算が終了 |
| 平成20年3月 | Heiwa Investments AG（旧連結子会社）の清算が終了 |

(2) 【発行者の目的及び事業の内容】

発行者の目的

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 各種遊技機械の開発、製造、販売
2. 建築工事、電気工事、管工事、内装仕上工事、機械器具設置工事の請負、設計施工管理
3. 各種娯楽用具の開発、製造、販売
4. 音声、映像、コンピュータのソフトウェアの企画、制作、販売
5. 情報提供、情報収集、情報分析サービス業
6. 不動産の管理、賃貸、売買
7. 取引会社等への融資業務
8. 前各号に附帯する一切の事業

事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社5社、関連会社3社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

なお、本書中の各企業集団のグループ呼称につきましては、以下の様に定義しております。

オリンピアグループ・・・(株)オリンピア及び(株)オリンピアエステート

平和グループ・・・当社及び当社のオリンピアグループ以外の連結子会社

当社グループ・・・当社、当社の連結子会社、当社の非連結子会社及び当社の関連会社

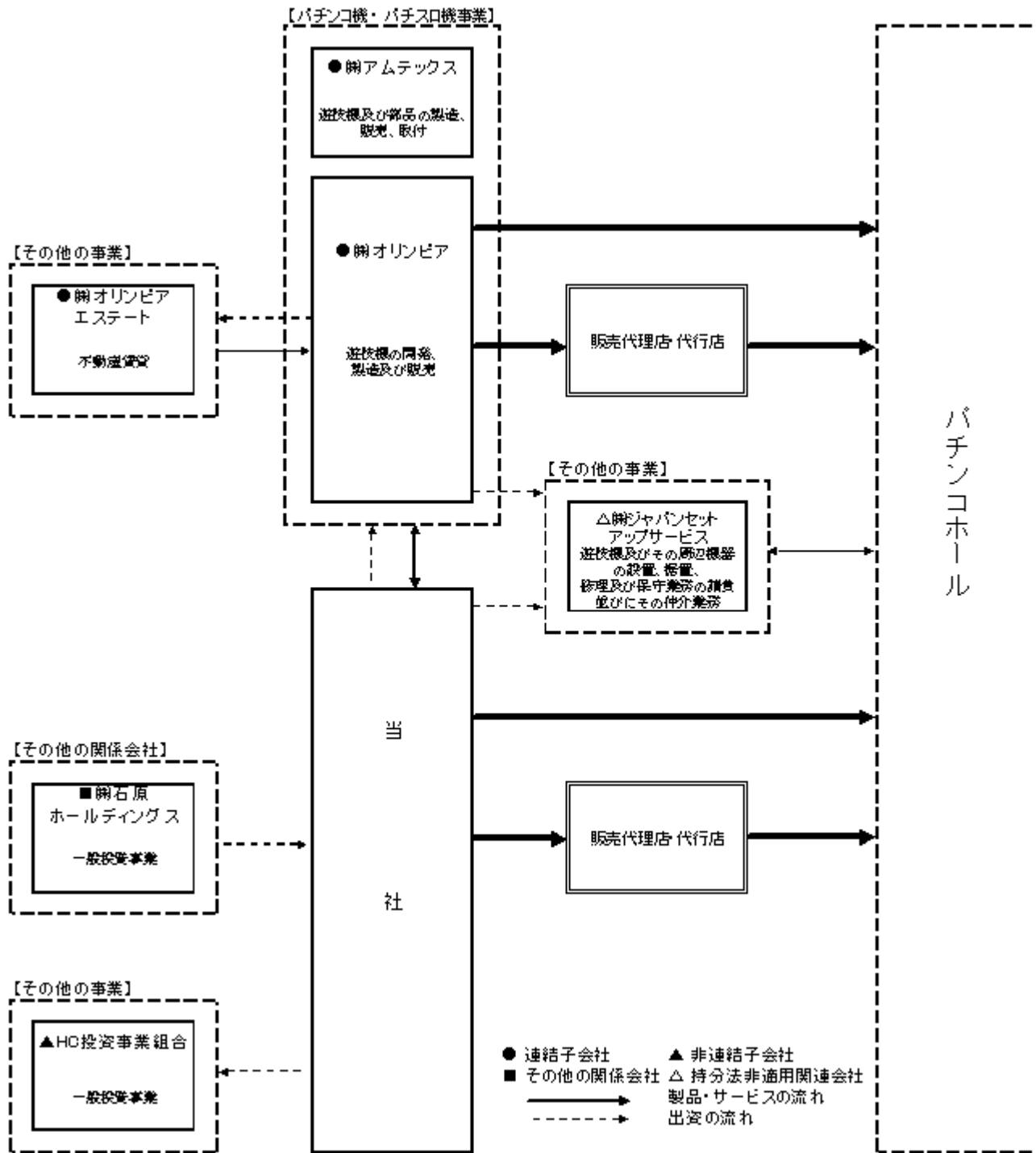
() 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

| 事業区分 | 事業者 | 議決権の所有割合(%) | 主要事業 |
|-------|-------------------|-------------|--|
| パチンコ機 | 当社 | - | 開発、製造及び販売 |
| | (株)アムテックス | 100.0 | 遊技機及び部品の製造、販売、取付並びにメンテナンス工事に関する事業 |
| | (株)オリンピア | 100.0 | 開発、製造及び販売 |
| パチスロ機 | 当社 | - | 開発、製造及び販売 |
| | (株)オリンピア | 100.0 | 開発、製造及び販売 |
| その他 | (株)オリンピアエステート | 100.0 | 不動産賃貸業 |
| | H C 投資事業組合 | 99.8 | 一般投資事業 |
| | (株)ジャパンセットアップサービス | 25.0 | 遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理及び保守業務の請負並びにその仲介業務 |

() 当社を関連会社とする会社

| 区分 | 事業者 | 議決権の被所有割合(%) | 主要事業 |
|----------|---------------|--------------|--------|
| その他の関係会社 | (株)石原ホールディングス | 35.58 | 一般投資事業 |

() 事業の系統図



(3) 【 資本金の額及び発行済株式の総数 】

(平成21年2月16日現在)

| 資本金の額 | 発行済株式の総数 |
|-----------------|--------------|
| 16,755,000,000円 | 131,409,060株 |

2【経理の状況】

1．連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

また、第38期連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第39期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第40期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 第40期連結会計年度において、当社と㈱オリンピアは、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする株式交換により全面的な統合（以下「本統合」といいます。）を行いました。これにより、第38期連結会計年度及び第39期連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱オリンピアは、新たに連結子会社となりました。

本統合は、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする統合であります。『企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針』（企業会計基準適用指針第10号（最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会））上は逆取得に該当いたします。また、この逆取得に該当する本統合（株式交換）は、平成19年9月30日をみなし取得日としております。株式交換の結果、第40期連結会計年度の連結財務諸表は下記のようになっております。

なお、本統合の詳細につきましては、『第2 公開買付者の状況 2 経理の状況 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）』に記載しております。

第40期連結会計年度末の「連結貸借対照表」及び関連する「注記事項」には、平和グループの財政状態が反映されております。

第40期連結会計年度の「連結損益計算書」及び関連する「注記事項」には、平和グループ下半期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）の経営成績が反映されております。

第40期連結会計年度の「連結株主資本等変動計算書」及び関連する「注記事項」に関して、第40期連結会計年度期首残高はオリンピアグループの期首残高を記載しております。このため、第38期連結会計年度及び第39期連結会計年度期末残高と第40期連結会計年度期首残高は連続しておりません。

第40期連結会計年度の「連結キャッシュ・フロー計算書」及び関連する「注記事項」に関して、第40期連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高はオリンピアグループの期首残高を記載しております。このため、第38期連結会計年度及び第39期連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と第40期連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。

また、第40期連結会計年度の「連結キャッシュ・フロー計算書」及び関連する「注記事項」につきましては、平和グループ下半期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）のキャッシュ・フローの状況が反映されております。

2．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

3．監査証明について

- (1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第39期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第41期第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

4．その他特記事項

連結財務諸表中の各企業集団のグループ呼称につきましては以下の様に定義しております。

オリンピアグループ・・・㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステート

平和グループ・・・当社及び当社のオリンピアグループ以外の連結子会社

当社グループ・・・当社、当社の連結子会社、当社の非連結子会社及び当社の関連会社

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第38期連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 第39期連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 第40期連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 42,163 | | 38,570 | | 55,835 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 1 | 17,508 | | 17,689 | | 22,700 | |
| 3. 有価証券 | | 27,853 | | 23,937 | | 14,628 | |
| 4. 棚卸資産 | | 9,806 | | 14,692 | | 18,635 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 1,932 | | 2,002 | | 2,188 | |
| 6. その他 | | 7,665 | | 9,226 | | 9,708 | |
| 7. 貸倒引当金 | | 20 | | 29 | | 143 | |
| 流動資産合計 | | 106,909 | 46.0 | 106,088 | 45.3 | 123,553 | 63.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | 3 | 15,734 | | 15,422 | | 19,671 | |
| 減価償却累計額 | | 6,924 | 8,810 | 7,286 | 8,135 | 8,581 | 11,089 |
| 2. 機械装置及び運搬 具 | | 3,477 | | 2,337 | | 3,313 | |
| 減価償却累計額 | | 2,160 | 1,317 | 1,180 | 1,156 | 1,496 | 1,817 |
| 3. 工具、器具及び備品 | | 7,566 | | 8,024 | | 11,189 | |
| 減価償却累計額 | | 5,012 | 2,554 | 5,444 | 2,579 | 7,453 | 3,735 |
| 4. 土地 | 3 | | 12,220 | | 11,933 | | 11,490 |
| 5. 建設仮勘定 | | | 2 | | - | | - |
| 有形固定資産合計 | | 24,904 | 10.7 | 23,805 | 10.1 | 28,132 | 14.4 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| 1. その他 | | 2,199 | | 2,341 | | 256 | |
| 無形固定資産合計 | | 2,199 | 1.0 | 2,341 | 1.0 | 256 | 0.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 2 | 87,538 | | 93,724 | | 36,691 | |
| 2. 長期貸付金 | | 112 | | 161 | | 202 | |
| 3. 繰延税金資産 | | 2,409 | | 1,558 | | 4,621 | |
| 4. その他 | 2 | 8,660 | | 7,163 | | 2,350 | |
| 5. 貸倒引当金 | | 494 | | 425 | | 518 | |
| 投資その他の資産合 計 | | 98,226 | 42.3 | 102,183 | 43.6 | 43,347 | 22.2 |
| 固定資産合計 | | 125,330 | 54.0 | 128,330 | 54.7 | 71,736 | 36.7 |
| 資産合計 | | 232,240 | 100.0 | 234,419 | 100.0 | 195,289 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第38期連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 第39期連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 第40期連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|-----------------------------|----------|----------------------------|--------------|----------------------------|-------------|----------------------------|-------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 1 | 19,764 | | 20,766 | | 16,994 | |
| 2. 短期借入金 | | - | | - | | 168 | |
| 3. 1年以内返済予定の 長期借入金 | 3 | - | | - | | 529 | |
| 4. 未払法人税等 | | 1,596 | | 2,043 | | 276 | |
| 5. 繰延税金負債 | | 134 | | 130 | | - | |
| 6. 賞与引当金 | | 540 | | 542 | | 215 | |
| 7. 役員賞与引当金 | | - | | 93 | | 115 | |
| 8. その他 | | 2,642 | | 2,671 | | 4,439 | |
| 流動負債合計 | | 24,678 | 10.6 | 26,247 | 11.2 | 22,739 | 11.7 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 3 | - | | - | | 2,398 | |
| 2. 繰延税金負債 | | 16 | | 57 | | - | |
| 3. 退職給付引当金 | | 803 | | 547 | | 1,567 | |
| 4. 製品補償引当金 | | 265 | | 17 | | - | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | - | | - | | 834 | |
| 6. 負ののれん | | - | | - | | 38,710 | |
| 7. その他 | | 124 | | 121 | | 850 | |
| 固定負債合計 | | 1,209 | 0.5 | 744 | 0.3 | 44,361 | 22.7 |
| 負債合計 | | 25,887 | 11.1 | 26,991 | 11.5 | 67,100 | 34.4 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | 6 | 16,755 | 7.2 | - | - | - | - |
| 資本剰余金 | | 16,675 | 7.2 | - | - | - | - |
| 利益剰余金 | | 175,216 | 75.4 | - | - | - | - |
| その他有価証券評価差 額金 | | 2 | 0.0 | - | - | - | - |
| 為替換算調整勘定 | | 86 | 0.0 | - | - | - | - |
| 自己株式 | 7 | 2,210 | 0.9 | - | - | - | - |
| 資本合計 | | 206,352 | 88.9 | - | - | - | - |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 232,240 | 100.0 | - | - | - | - |

| 区分 | 注記 番号 | 第38期連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 第39期連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 第40期連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | 7 | - | - | 16,755 | 7.2 | 16,755 | 8.6 |
| 2. 資本剰余金 | | - | - | 16,675 | 7.1 | 90,627 | 46.4 |
| 3. 利益剰余金 | | - | - | 175,399 | 74.8 | 25,218 | 12.9 |
| 4. 自己株式 | | - | - | 2,210 | 0.9 | 3,912 | 2.0 |
| 株主資本合計 | | - | - | 206,618 | 88.2 | 128,688 | 65.9 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | - | - | 589 | 0.2 | 499 | 0.3 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | - | - | 219 | 0.1 | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | | - | - | 808 | 0.3 | 499 | 0.3 |
| 純資産合計 | | - | - | 207,427 | 88.5 | 128,188 | 65.6 |
| 負債純資産合計 | | - | - | 234,419 | 100.0 | 195,289 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|---|--------|-----------|---|--------|-----------|---|--------|-----------|
| | | 金額(百万円) | | 比率 (%) | 金額(百万円) | | 比率 (%) | 金額(百万円) | | 比率 (%) |
| 売上高 | | | 77,560 | 100.0 | | 76,677 | 100.0 | | 62,462 | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | 49,682 | 64.1 | | 54,702 | 71.3 | | 44,750 | 71.6 |
| 売上総利益 | | | 27,877 | 35.9 | | 21,975 | 28.7 | | 17,712 | 28.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 2.3 | | 18,375 | 23.7 | | 18,553 | 24.2 | | 17,265 | 27.7 |
| 営業利益 | | | 9,501 | 12.2 | | 3,421 | 4.5 | | 447 | 0.7 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1.受取利息 | | 2,459 | | | 3,029 | | | 795 | | |
| 2.受取配当金 | | 89 | | | 16 | | | 8 | | |
| 3.有価証券売却益 | | 838 | | | 272 | | | 307 | | |
| 4.負ののれん償却額 | | - | | | - | | | 4,309 | | |
| 5.為替差益 | | 254 | | | 56 | | | - | | |
| 6.デリバティブ解約益 | | - | | | 1,600 | | | - | | |
| 7.その他 | | 445 | 4,088 | 5.3 | 666 | 5,641 | 7.3 | 578 | 5,999 | 9.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1.支払利息 | | - | | | - | | | 64 | | |
| 2.有価証券償還損 | | 368 | | | - | | | - | | |
| 3.棚卸資産評価損 | | 1,440 | | | 452 | | | - | | |
| 4.棚卸資産処分損 | | - | | | 347 | | | 102 | | |
| 5.貸倒引当金繰入額 | | - | | | - | | | 128 | | |
| 6.為替差損 | | - | | | - | | | 388 | | |
| 7.投資有価証券売却損 | | 387 | | | - | | | - | | |
| 8.持分法による投資損失 | | 208 | | | 1,195 | | | - | | |
| 9.その他 | | 367 | 2,773 | 3.6 | 367 | 2,362 | 3.1 | 329 | 1,014 | 1.6 |
| 経常利益 | | | 10,816 | 13.9 | | 6,701 | 8.7 | | 5,432 | 8.7 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1.前期損益修正益 | 4 | 224 | | | - | | | 641 | | |
| 2.固定資産売却益 | 5 | 1 | | | 7 | | | 109 | | |
| 3.貸倒引当金戻入益 | | 236 | | | 62 | | | 2 | | |
| 4.製品補償引当金戻入益 | | - | | | 248 | | | - | | |
| 5.関係会社株式売却益 | | - | | | 753 | | | 348 | | |
| 6.損害補償収入 | | 191 | | | - | | | - | | |
| 7.過年度仕入値引 | | 842 | | | - | | | - | | |
| 8.賞与引当金戻入益 | | - | | | 124 | | | - | | |
| 9.その他 | | - | 1,496 | 1.9 | - | 1,196 | 1.6 | 17 | 1,119 | 1.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--------------|----------|---|-----------|---|-----------|---|-----------|
| | | 金額(百万円) | 比率 (%) | 金額(百万円) | 比率 (%) | 金額(百万円) | 比率 (%) |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 前期損益修正損 | 6 | 1 | | - | | 1,292 | |
| 2. 固定資産売却損 | 7 | 4 | | 4 | | 63 | |
| 3. 固定資産除却損 | 8 | 504 | | 422 | | 123 | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | - | | - | | 1,551 | |
| 5. 関係会社清算損失 | | - | | - | | 408 | |
| 6. 役員退職慰労金 | | - | | 53 | | 75 | |
| 7. その他 | | 54 | 565 | 0.7 | 1 | 481 | 0.6 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 11,747 | 15.1 | | 7,416 | 9.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,173 | | | 3,201 | 668 | |
| 法人税等調整額 | | 1,551 | 4,724 | 6.1 | 443 | 3,644 | 4.8 |
| 当期純利益 | | | 7,023 | 9.0 | | 3,771 | 4.9 |
| | | | | | | 3,365 | 6.2 |
| | | | | | | 2,685 | 4.3 |
| | | | | | | 679 | 1.1 |
| | | | | | | 3,365 | 5.4 |

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| | | 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | |
|------------------------|----------|---|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 16,675 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 16,675 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 170,424 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 当期純利益 | | 7,023 | 7,023 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | | 2,146 | |
| 2. 役員賞与 | | 56 | |
| 3. 連結除外に伴う利益剰余 金減少高 | | 27 | 2,230 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 175,216 |

連結株主資本等変動計算書

第39期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 16,755 | 16,675 | 175,216 | 2,210 | 206,436 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 利益処分による利益配当 | | | 1,717 | | 1,717 |
| 利益処分による役員賞与 | | | 154 | | 154 |
| 剰余金の配当 | | | 1,717 | | 1,717 |
| 当期純利益 | | | 3,771 | | 3,771 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | 182 | - | 182 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 16,755 | 16,675 | 175,399 | 2,210 | 206,618 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|------------------------|------------------|----------|----------------|---------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 2 | 86 | 84 | 206,352 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 利益処分による利益配当 | | | | 1,717 |
| 利益処分による役員賞与 | | | | 154 |
| 剰余金の配当 | | | | 1,717 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期純利益 | | | | 3,771 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 586 | 306 | 892 | 892 |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | 586 | 306 | 892 | 1,074 |
| 平成19年3月31日 残高（百万円） | 589 | 219 | 808 | 207,427 |

第40期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高（百万円） | 4,077 | 3,375 | 47,651 | - | 55,104 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 株式交換前の剰余金の配当 | | | 1,149 | | 1,149 |
| 株式交換後の剰余金の配当 | | | 3,622 | | 3,622 |
| 当期純利益 | | | 3,365 | | 3,365 |
| 株式交換前の自己株式の取得 | | | | 21,000 | 21,000 |
| 株式交換後の自己株式の取得 | | | | 3,618 | 3,618 |
| 株式交換前の自己株式の消却 | | | 21,000 | 21,000 | - |
| 株式交換による変動額（純額） | 12,678 | 87,252 | | 294 | 99,635 |
| 連結除外に伴う利益剰余金減少高 | | | 26 | | 26 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | 12,678 | 87,252 | 22,433 | 3,912 | 73,583 |
| 平成20年3月31日 残高（百万円） | 16,755 | 90,627 | 25,218 | 3,912 | 128,688 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高（百万円） | 17 | 17 | 55,086 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 株式交換前の剰余金の配当 | | | 1,149 |
| 株式交換後の剰余金の配当 | | | 3,622 |
| 当期純利益 | | | 3,365 |
| 株式交換前の自己株式の取得 | | | 21,000 |
| 株式交換後の自己株式の取得 | | | 3,618 |
| 株式交換前の自己株式の消却 | | | - |
| 株式交換による変動額（純額） | | | 99,635 |
| 連結除外に伴う利益剰余金減少高 | | | 26 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 482 | 482 | 482 |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | 482 | 482 | 73,101 |
| 平成20年3月31日 残高（百万円） | 499 | 499 | 128,188 |

- (注) 1. 「株式交換による変動額(純額)」は、(株)オリンピアを取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法を適用したことによる変動額であります。
2. 第40期連結会計年度開始の日からみなし取得日である平成19年9月30日までの期間につきましては「株式交換前」、また平成19年10月1日以後平成20年3月31日までの期間につきましては「株式交換後」としております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 11,747 | 7,416 | 2,685 |
| 減価償却費 | | 2,356 | 2,184 | 2,742 |
| 負ののれん償却額 | | - | - | 4,309 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | | 256 | 59 | 127 |
| 賞与引当金の増減額(減少:) | | 2 | 2 | 200 |
| 役員賞与引当金の増減額(減少:) | | - | 93 | 20 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | | 6 | 255 | 113 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少:) | | - | - | 122 |
| 製品補償引当金の増減額(減少:) | | 21 | 248 | - |
| 受取利息 | | 2,459 | 3,029 | 795 |
| 受取配当金 | | 89 | 16 | 8 |
| 支払利息 | | - | - | 64 |
| 為替差損益(益:) | | 249 | 39 | 388 |
| 持分法による投資損益(益:) | | 208 | 1,195 | - |
| 固定資産除却損 | | 696 | 559 | 123 |
| 関係会社株式売却益 | | - | 753 | 348 |
| デリバティブ解約損益(益:) | | - | 1,600 | - |
| 投資有価証券評価損 | | - | - | 1,551 |
| 関係会社清算損失 | | - | - | 408 |
| 前期損益修正益 | | - | - | 641 |
| 前期損益修正損 | | - | - | 1,292 |
| 損害補償収入 | | 191 | - | - |
| 売上債権の増減額(増加:) | | 8,988 | 11 | 6,721 |
| 棚卸資産の増減額(増加:) | | 1,057 | 4,820 | 11,315 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | | 10,851 | 1,065 | 5,518 |
| 役員賞与の支払額 | | 56 | 154 | - |
| その他 | | 1,736 | 3,931 | 3,802 |
| 小計 | | 9,134 | 2,403 | 11,766 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 3,177 | 3,451 | 1,157 |
| 利息の支払額 | | - | - | 73 |
| 特別退職金の支払額 | | - | - | 1,524 |
| 損害補償収入 | | 191 | - | - |
| 法人税等の支払額 | | 3,454 | 2,755 | 768 |
| 法人税等の還付額 | | - | - | 993 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 9,048 | 1,707 | 11,550 |

| | | 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 12,607 | 3,618 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | | 6,428 | 11,221 | 64 |
| 有価証券の取得による支出 | | 21,106 | 10,456 | - |
| 有価証券の売却(又は償還)による収入 | | 28,769 | 17,247 | 5,687 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 3,025 | 2,227 | 2,804 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 10 | 495 | 2,170 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | - | - | 10 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 31,233 | 18,030 | 10 |
| 投資有価証券の売却(又は償還)による収入 | | 20,067 | 7,694 | 23,330 |
| デリバティブ取引解約による収入 | | - | 1,600 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | | - | 441 | 4 |
| 関係会社株式の売却による収入 | | - | 1,182 | 58 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 2 | - | - | 1,061 |
| 貸付による支出 | | 8 | 220 | 27 |
| 貸付金の回収による収入 | | 12 | 52 | 20 |
| 生命保険積立金の取得による支出 | | 376 | 126 | - |
| 生命保険積立金の解約による収入 | | 268 | 1,668 | 54 |
| その他 | | 1,053 | 462 | 293 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 13,854 | 6,506 | 29,884 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | - | - | 525 |
| 短期借入金の返済による支出 | | - | - | 452 |
| 長期借入金の返済による支出 | | - | - | 551 |
| 株式交換前の自己株式の取得による支出 | | - | - | 21,000 |
| 株式交換後の自己株式の取得による支出 | | - | - | 3,618 |
| 配当金の支払額 | | 2,150 | 3,437 | - |
| 株式交換前の配当金の支払額 | | - | - | 1,149 |
| 株式交換後の配当金の支払額 | | - | - | 3,624 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,150 | 3,437 | 29,870 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 368 | 144 | 388 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | | 6,588 | 1,505 | 11,176 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 57,335 | 50,054 | 25,955 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少 | | 693 | - | 623 |
| 株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | - | - | 25,277 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 50,054 | 51,559 | 61,785 |

(注) 第40期連結会計年度開始の日からみなし取得日である平成19年9月30日までの期間につきましては「株式交換前」、また平成19年10月1日以後平成20年3月31日までの期間につきましては「株式交換後」としてあります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 第38期連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 第39期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 第40期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|-----------------|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG及び(株)平和アルファの8社であります。</p> <p>コムシード(株)は、当連結会計年度より、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>H C 投資事業組合は、当連結会計年度において新たに設立されましたが、H C 投資事業組合の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。</p> | <p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG、(株)平和アルファ及び(株)平和プラスの9社であります。</p> <p>平成18年4月18日付にて(株)平和プラスを設立し、当連結会計年度より、新たに連結子会社といたしました。</p> <p>H C 投資事業組合及び(株)小池書院は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。</p> | <p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)オリンピア及び(株)オリンピアエステートの3社であります。</p> <p>H C 投資事業組合他1社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)平和サービス、(株)平和サテライト及び(株)平和プラスは現在清算手続中であり重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、Heiwa Investments AG及び(株)平和アルファは、当連結会計年度において清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。また、(株)新効は、当連結会計年度において全所有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)オリンピアは、当社との株式交換により当社の子会社となったため、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>(株)オリンピアの子会社であった(株)オリンピアエステートは、(株)オリンピアと当社との株式交換により当社の子会社となったため、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社コムシード(株)及び(株)ジャパンセットアップサービス、非連結子会社H C 投資事業組合については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社(株)ジャパンセットアップサービス他2社、非連結子会社H C 投資事業組合及び(株)小池書院については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社（(株)平和サービス、(株)平和サテライト、(株)平和プラス及びH C 投資事業組合他1社）及び関連会社（(株)ジャパンセットアップサービス他2社）は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)オリンピアを取得企業、当社を被取得企業とした株式交換が行われたため、(株)オリンピアは持分法適用会社ではなくなっております。</p> |

| 項目 | 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----------------------|--|---|--|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>HEIWA INSURANCE INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Heiwa Investments AGについては、決算日を9月30日から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> | <p>HEIWA INSURANCE INC.及びHeiwa Investments AGの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> | <p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> |

| 項目 | 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----|---|--|--|
| | <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 イ．商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 総平均法による原価法</p> <p>連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ．貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> | <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 イ．商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>ロ．貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> | <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 イ．商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>ロ．貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 連結子会社である㈱オリンピアの商品、製品、原材料及び仕掛品の評価方法は、従来商品、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法、原材料については移動平均法による原価法により算定してありましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法に変更いたしました。 当該変更は在庫管理システムの更新を機に、連結会社間の会計処理の統一を図るとともに、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものであります。 これにより、営業利益が2,053百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ448百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

| 項目 | 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----|---|---|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8 ～ 50年 機械装置及び運搬具 3 ～ 11年 工具、器具及び備品 2 ～ 15年</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4 ～ 50年 機械装置及び運搬具 2 ～ 17年 工具、器具及び備品 2 ～ 20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社である㈱オリンピアの平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定しておりましたが、当連結会計年度から旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(ただし、建物(附属設備を除く)は除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>連結子会社である㈱オリンピアエステートの建物及び構築物の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定しておりましたが、当連結会計年度から法人税法に規定する旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び工具、器具及び備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これらの変更は当連結会計年度において㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステートが当社の連結子会社となったことに伴い連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>上記の変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ217百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> |

| 項目 | 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----|---|---|--|
| | <p>無形固定資産 営業権については商法の規定する期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> | <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 同左</p> | <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9百円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> |

| 項目 | 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--------------------------|--|--|---|
| | <p>製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p> | <p>製品補償引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、当連結会計年度において連結から除外した在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の支払利息 ヘッジ方針 支払利息の金利変動リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 | 同左 | 連結子会社(㈱オリンピアを除く)の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | | |

| 項目 | 第38期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------------|--|---|---|
| 7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | | | 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | | |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、207,427百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | |
| | <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少しております。</p> | |

表示方法の変更

| 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|---|---|
| | | <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は0百万円であります。</p> |

追加情報

| 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|---|---|
| | <p>(著作権の会計処理について) 従来、著作権の使用許諾費につきましては、取得時に一括して費用処理しておりましたが、収益と原価の対応をより適切に把握するため、取得時に前渡金勘定として処理し、生産開始時に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この処理により販売費及び一般管理費が690百万円、売上総利益が105百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ585百万円増加しております。</p> | |
| | | <p>(非連結子会社の清算) 当連結会計年度より連結の範囲から除外しております(株)平和プラスは、平成20年6月中に清算終了する予定であります。</p> <p>なお、この処理による損益に与える影響は軽微であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 項目 | 第38期連結会計年度 (平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|--|--|---|---------|-------------|-----|---------------|-------|---------------|-----|-------|---|----|-------|--|-------|--|--|----------------|-----|-----|-------|-------|--|----|-------|--|
| 1 連結会計年度末日満期手形 | | <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,182百万円 支払手形 1,516百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 | <p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 21,285百万円 「投資有価証券」</p> | <p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 19,949百万円 「投資有価証券」 投資その他の資産 1百万円 「その他」</p> | <p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 592百万円 投資有価証券(その他有価証券) 872百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 担保資産 | | | <p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,742</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,002</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,745</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>489</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,817</td> <td></td> </tr> </table> | 担保資産 | | | 建物及び構築物 | 1,742 | 百万円 | 土地 | 4,002 | | 合計 | 5,745 | | 担保付債務 | | | 1年以内返済予定の長期借入金 | 489 | 百万円 | 長期借入金 | 2,328 | | 合計 | 2,817 | |
| 担保資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,742 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,745 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保付債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 489 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 当座貸越契約 | | | <p>当社連結子会社(㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステート)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,130</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000</td> <td></td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 6,130 | 百万円 | 借入実行残高 | 130 | | 差引額 | 6,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 6,130 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 6,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 偶発債務 | | | <p>債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱マルハン他取引先パーラー</td> <td>10</td> <td>販売代行契約にともなう債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 (百万円) | 内容 | ㈱マルハン他取引先パーラー | 10 | 販売代行契約にともなう債務 | 計 | 10 | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 (百万円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱マルハン他取引先パーラー | 10 | 販売代行契約にともなう債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 発行済株式 | <p>当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 115,743,400株</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 自己株式 | <p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 1,291,256株</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 項目 | 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--------------|--|--|---|
| 1 棚卸資産評価損 | | | 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,007百万円 |
| 2 販売費及び一般管理費 | 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 805百万円 広告宣伝費 2,693 給料手当 2,346 試験研究費 5,247 貸倒引当金繰入額 0 賞与引当金繰入額 265 減価償却費 697 | 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 1,049百万円 広告宣伝費 2,672 給料手当 2,451 試験研究費 5,159 貸倒引当金繰入額 10 賞与引当金繰入額 280 役員賞与引当金繰入額 79 減価償却費 713 | 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 1,875百万円 貸倒引当金繰入額 48 給料手当 2,302 賞与引当金繰入額 69 役員賞与引当金繰入額 56 退職給付費用 99 役員退職慰労引当金繰入額 80 研究開発費 6,083 |
| 3 研究開発費 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 5,247百万円 当期製造費用 - 合計 5,247 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 5,159百万円 当期製造費用 - 合計 5,159 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 6,083百万円 当期製造費用 - 合計 6,083 |
| 4 前期損益修正益 | 内訳は次のとおりであります。 過年度特許権収入額 224百万円 合計 224 | | 内訳は次のとおりであります。 過年度工業所有権使用料戻入額 600百万円 過年度投資事業組合出資修正 4 過年度分収益計上額 6 過年度勤務費用修正額 29 合計 641 |
| 5 固定資産売却益 | 内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 0 合計 1 | 内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 0 土地付き建物 4 合計 7 | 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 3 工具、器具及び備品 0 土地 69 合計 109 |
| 6 前期損益修正損 | 内訳は次のとおりであります。 過年度製品補償引当金不足額 1百万円 合計 1 | | 内訳は次のとおりであります。 過年度匿名組合投資損失 34百万円 過年度著作権使用料 486 過年度研究開発費 771 過年度収益戻入額 0 合計 1,292 |
| 7 固定資産売却損 | 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 4 合計 4 | 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円 工具、器具及び備品 0 車両運搬具 0 合計 4 | 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 15 工具、器具及び備品 0 土地 43 合計 63 |

| 項目 | 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-----------|--|---|---|
| 8 固定資産除却損 | 内訳は次のとおりであります。 建物 17百万円 構築物 1 機械及び装置 101 工具、器具及び備品 384 <hr/> 合計 504 | 内訳は次のとおりであります。 建物 21百万円 構築物 1 機械及び装置 261 工具、器具及び備品 136 車両運搬具 0 <hr/> 合計 422 | 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 103 ソフトウェア 7 <hr/> 合計 123 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

第39期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 115,743,400 | - | - | 115,743,400 |
| 合計 | 115,743,400 | - | - | 115,743,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,291,256 | - | - | 1,291,256 |
| 合計 | 1,291,256 | - | - | 1,291,256 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,717 | 15 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |
| 平成18年9月13日 取締役会 | 普通株式 | 1,717 | 15 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,717 | 利益剰余金 | 15 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

第40期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度 末株式数(株) | 当連結会計年度 株式交換前増加 株式数(株) | 当連結会計年度 株式交換前減少 株式数(株) | 株式交換による変 動株式数(株) | 当連結会計年度 株式交換後増加 株式数(株) | 当連結会計年度 株式交換後減少 株式数(株) | 当連結会計年度 末株式数(株) |
|-------|--------------------|------------------------------|------------------------------|---------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | | | | |
| 普通株式 | 71,700,000 | - | 14,000,000 | 87,348,960 | - | - | 145,048,960 |
| 合計 | 71,700,000 | - | 14,000,000 | 87,348,960 | - | - | 145,048,960 |
| 自己株式 | | | | | | | |
| 普通株式 | - | 14,000,000 | 14,000,000 | 131,011 | 3,818,428 | - | 3,949,439 |
| 合計 | - | 14,000,000 | 14,000,000 | 131,011 | 3,818,428 | - | 3,949,439 |

(注)1. 「株式交換による変動株式数(株)」は、(株)オリンピアを取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法を適用したことによる変動株式数であります。

- 当連結会計年度開始の日からみなし取得日である平成19年9月30日までの期間につきましては「株式交換前」、また平成19年10月1日以後平成20年3月31日までの期間につきましては「株式交換後」としております。
- 「前連結会計年度末株式数(株)」、「当連結会計年度株式交換前増加株式数(株)」及び「当連結会計年度株式交換前減少株式数(株)」は、(株)オリンピアの株式数(発行済株式数については、株式交換より前から当社が保有する(株)オリンピアの株式数控除後)を当社株式数に換算して算定しております。(株)オリンピアの株式数の当社株式数への換算方法は、当社と(株)オリンピアとの株式交換における交換比率によっております。
- 株式交換前の普通株式の発行済株式数の減少14,000,000株は、(株)オリンピアの自己株式の消却による減少であります。
- 株式交換前の普通株式の自己株式の株式数の増加14,000,000株は、(株)オリンピアの取締役会決議による自己株式の

取得による増加であります。

6. 株式交換前の普通株式の自己株式の株式数の減少14,000,000株は、(株)オリンピアの自己株式の消却による減少であります。
7. 株式交換後の普通株式の自己株式の株式数の増加3,818,428株は、自己株式の市場買付による増加3,818,400株及び単元未満株式の買取りによる増加28株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,149 | 50 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |
| 平成19年10月23日 取締役会 | 普通株式 | 3,626 | 25 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,530 | 利益剰余金 | 25 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(注) 1. 「(1) 配当金支払額 (決議) 平成19年6月27日定時株主総会」は、(株)オリンピアが支払った配当金について記載しております。

2. 「(1) 配当金支払額 (決議) 平成19年10月23日取締役会」及び「(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの」は、当社の配当金について記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------|--------|---------------------|---------|------|---------|------------------|--------|------------------------|--------|----------------------|--------|-----------|--------|--|----------|-----------|--------|--------|----|--------|------------------|-----|------------------------|--------|-----------|--------|---|----------|-----------|--------|--------|----|--------|------------------|---|------------------------|-------|-----------|--------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,163百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">27,853</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」に含まれる信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,779</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,469</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">12,189</td> </tr> <tr> <td>償還までの期間が3ヶ月を超える信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50,054</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 42,163百万円 | 有価証券勘定 | 27,853 | 流動資産「その他」に含まれる信託受益権 | 1,762 | 合計 | 71,779 | 運用期間が3ヶ月を超える定期預金 | 8,469 | 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 | 12,189 | 償還までの期間が3ヶ月を超える信託受益権 | 1,066 | 現金及び現金同等物 | 50,054 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,570百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">23,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,508</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">10,082</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">51,559</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 38,570百万円 | 有価証券勘定 | 23,937 | 合計 | 62,508 | 運用期間が3ヶ月を超える定期預金 | 866 | 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 | 10,082 | 現金及び現金同等物 | 51,559 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,835百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">14,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,464</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">8,678</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">61,785</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 55,835百万円 | 有価証券勘定 | 14,628 | 合計 | 70,464 | 運用期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 | 8,678 | 現金及び現金同等物 | 61,785 |
| 現金及び預金勘定 | 42,163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 27,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産「その他」に含まれる信託受益権 | 1,762 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 71,779 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運用期間が3ヶ月を超える定期預金 | 8,469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 | 12,189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還までの期間が3ヶ月を超える信託受益権 | 1,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 50,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 38,570百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 23,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 62,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運用期間が3ヶ月を超える定期預金 | 866 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 | 10,082 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 51,559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 55,835百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 14,628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 70,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運用期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 | 8,678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 61,785 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱新効が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱新効株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> </table> | 流動資産 | 206 | 固定資産 | 1,158 | 流動負債 | 155 | 固定負債 | 310 | 株式売却益 | 319 | 株式の売却価額 | 1,220 | 現金及び現金同等物 | 158 | 差引：売却による収入 | 1,061 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 319 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の売却価額 | 1,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による収入 | 1,061 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>㈱オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換の結果、時価評価後の平和グループの資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">71,785</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">113,552</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">185,338</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,373</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">14,371</td> </tr> </table> <p>(注) 上記固定資産の額には、被取得企業が企業結合日より前から保有する取得企業株式の額27,337百万円が含まれております。</p> | 流動資産 | 71,785 | 固定資産 | 113,552 | 資産合計 | 185,338 | 流動負債 | 13,373 | 固定負債 | 997 | 負債合計 | 14,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 71,785 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 113,552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 185,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 13,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 997 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 14,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | | | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | |
|--|------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|------------------|
| 1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械装置及び運搬具 | 200 | 176 | 24 | 機械装置及び運搬具 | 196 | 182 | 13 | 機械装置及び運搬具 | 12 | 10 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 45 | 39 | 6 | 工具、器具及び備品 | 25 | 16 | 8 | 工具、器具及び備品 | 59 | 24 | 34 |
| 合計 | 245 | 215 | 30 | 合計 | 221 | 199 | 22 | ソフトウェア | 15 | 9 | 5 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 28百万円 | | | | 1年内 5百万円 | | | | 1年内 16百万円 | | | |
| 1年超 1 | | | | 1年超 16 | | | | 1年超 25 | | | |
| 合計 30 | | | | 合計 22 | | | | 合計 41 | | | |
| (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | | (注) 同左 | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 49百万円 | | | | 支払リース料 28百万円 | | | | 支払リース料 19百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 49 | | | | 減価償却費相当額 28 | | | | 減価償却費相当額 19 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | |
| 1年内 159百万円 | | | | 1年内 140百万円 | | | | 1年内 107百万円 | | | |
| 1年超 105 | | | | 1年超 90 | | | | 1年超 72 | | | |
| 合計 264 | | | | 合計 231 | | | | 合計 180 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 区分 | 第38期連結会計年度(平成18年3月31日) | | | 第39期連結会計年度(平成19年3月31日) | | | 第40期連結会計年度(平成20年3月31日) | | |
|----------------------|---------|------------------------|---------|---------|------------------------|---------|---------|------------------------|---------|---------|
| | | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 時価(百万円) |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債・地方債等 | 246 | 246 | 0 | 463 | 484 | 21 | - | - | - |
| | 社債 | 2,258 | 2,260 | 2 | 6,049 | 6,200 | 150 | 6,873 | 6,953 | 80 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - | 2,487 | 2,498 | 10 |
| | 小計 | 2,504 | 2,507 | 2 | 6,513 | 6,684 | 171 | 9,361 | 9,451 | 90 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債・地方債等 | 908 | 897 | 10 | 920 | 907 | 12 | - | - | - |
| | 社債 | 16,312 | 15,649 | 663 | 16,408 | 15,809 | 598 | 8,141 | 7,765 | 375 |
| | その他 | 3,000 | 2,969 | 30 | 4,000 | 3,988 | 11 | - | - | - |
| | 小計 | 20,220 | 19,515 | 704 | 21,328 | 20,706 | 622 | 8,141 | 7,765 | 375 |
| 合計 | 22,725 | 22,023 | 701 | 27,841 | 27,390 | 451 | 17,502 | 17,216 | 285 | |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 区分 | 第38期連結会計年度(平成18年3月31日) | | | 第39期連結会計年度(平成19年3月31日) | | | 第40期連結会計年度(平成20年3月31日) | | |
|------------------------|---------|------------------------|-----------------|---------|------------------------|-----------------|---------|------------------------|-----------------|---------|
| | | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 48 | 240 | 191 | 158 | 290 | 132 | 25 | 31 | 6 |
| | 債券 | | | | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | 5,934 | 6,729 | 795 | 4,346 | 5,255 | 909 | - | - | - |
| | 社債 | 13,743 | 14,544 | 800 | 15,626 | 16,867 | 1,240 | 9,344 | 9,572 | 228 |
| | その他 | - | - | - | 906 | 941 | 34 | - | - | - |
| | その他 | 2,300 | 2,326 | 26 | 2,300 | 2,308 | 8 | 944 | 1,027 | 83 |
| 小計 | 22,026 | 23,841 | 1,814 | 23,338 | 25,664 | 2,326 | 10,313 | 10,631 | 318 | |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 102 | 93 | 8 | 22 | 15 | 6 | 824 | 439 | 385 |
| | 債券 | | | | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | 2,629 | 2,553 | 76 | 2,630 | 2,587 | 43 | - | - | - |
| | 社債 | 27,138 | 25,364 | 1,773 | 24,755 | 23,429 | 1,325 | 9,059 | 8,148 | 910 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | 1,000 | 982 | 17 | - | - | - | 2,033 | 2,008 | 24 |
| 小計 | 30,871 | 28,994 | 1,876 | 27,407 | 26,032 | 1,375 | 11,917 | 10,596 | 1,321 | |
| 合計 | 52,897 | 52,835 | 62 | 50,745 | 51,696 | 950 | 22,230 | 21,227 | 1,003 | |

- (注) 1. 第38期連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について27百万円減損処理を行っております。
2. 第40期連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式において308百万円(株)オリンピア 288百万円、当社 20百万円)減損処理を行っております。
3. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 第38期連結会計年度、第39期連結会計年度及び第40期連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

| | 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|----|---|----------|-----------|---|----------|-----------|---|----------|-----------|
| | 売却原価(百万円) | 売却額(百万円) | 売却損益(百万円) | 売却原価(百万円) | 売却額(百万円) | 売却損益(百万円) | 売却原価(百万円) | 売却額(百万円) | 売却損益(百万円) |
| 社債 | 1,040 | 1,068 | 27 | - | - | - | - | - | - |

(注) 連結子会社において余資運用方針を見直したことに伴い売却したものです。

4. 第38期連結会計年度、第39期連結会計年度及び第40期連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|---|------------------|------------------|---|------------------|------------------|---|------------------|------------------|
| 売却額 (百万円) | 売却益の合計 額(百万円) | 売却損の合計 額(百万円) | 売却額 (百万円) | 売却益の合計 額(百万円) | 売却損の合計 額(百万円) | 売却額 (百万円) | 売却益の合計 額(百万円) | 売却損の合計 額(百万円) |
| 14,288 | 1,149 | 726 | 1,380 | 277 | 5 | 17,220 | 259 | 26 |

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 内容 | 第38期連結会計年度 (平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
| その他有価証券 | | | |
| 譲渡性預金 | 9,900 | 8,840 | 5,950 |
| 社債 | - | 2,570 | 2,510 |
| 金銭信託 | 3,500 | 3,000 | - |
| 非上場株式(注)1 | 438 | 408 | 842 |
| 追加型公社債投資信託 | 4,233 | 3,015 | - |
| 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(注)2 | 1,034 | 341 | 1,823 |

- (注)1. 第40期連結会計年度において、非上場株式において1,242百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

6. 保有目的を変更した有価証券

第38期連結会計年度(平成18年3月31日)
該当事項はありません。

第39期連結会計年度(平成19年3月31日)
当連結会計年度において、従来関係会社株式として保有していたコムシード株式会社の普通株式(連結貸借対照表計上額52百万円)をその他有価証券に変更しております。これは、コムシード株式会社の株式売却により、持分比率が減少し、関係会社株式に該当しなくなったため変更したものであります。
この結果、投資有価証券が24百万円増加し、その他有価証券評価差額金が14百万円増加しております。

第40期連結会計年度(平成20年3月31日)
該当事項はありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 第38期連結会計年度（平成18年3月31日） | | | | 第39期連結会計年度（平成19年3月31日） | | | | 第40期連結会計年度（平成20年3月31日） | | | |
|---------|------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| | 1年以内 (百万円) | 1年超5 年以内 (百万円) | 5年超10 年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) | 1年以内 (百万円) | 1年超5 年以内 (百万円) | 5年超10 年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) | 1年以内 (百万円) | 1年超5 年以内 (百万円) | 5年超10 年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
| 債券 | | | | | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | 2,482 | 5,730 | 2,068 | - | 415 | 8,571 | 166 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 4,130 | 27,490 | 13,670 | 11,000 | 6,328 | 29,100 | 16,535 | 12,000 | 6,214 | 7,261 | 11,440 | 9,172 |
| その他 | - | - | 3,000 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 13,400 | - | - | - | 11,840 | 4,000 | - | - | 6,404 | 2,032 | - | - |
| 合計 | 20,013 | 33,220 | 18,739 | 11,000 | 18,584 | 41,671 | 16,702 | 12,000 | 12,619 | 9,293 | 11,440 | 9,172 |

(デリバティブ取引関係)

第38期連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建資産等の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスク

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に関するリスク管理体制

デリバティブ取引は、当社の内規に基づいて行われており、取引内容はその都度経理担当取締役まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 区分 | 種類 | 第38期連結会計年度(平成18年3月31日) | | | |
|---------------|--------|------------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建米ドル | 6,642 | - | 6,656 | 13 |
| | 買建米ドル | 11,238 | - | 11,305 | 66 |
| | 合計 | 17,881 | - | 17,961 | 52 |

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

第39期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の状況に関する事項については、前連結会計年度から変更はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 区分 | 種類 | 第39期連結会計年度（平成19年3月31日） | | | |
|---------------|--------|------------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 （百万円） | 契約額等のうち 1年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建米ドル | 7,626 | - | 7,649 | 23 |
| | 買建米ドル | 3,466 | - | 3,484 | 17 |
| 合計 | | - | - | - | 5 |

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

第40期連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の借入金の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

支払利息の金利変動リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、基本的にはヘッジ目的のためリスクは限定されていると認識しております。

また、取引相手先は信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、その取引内容を経理担当取締役が承認し、また必要な場合には取締役会において決議しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 第38期連結会計年度 (平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円) | 2,529 | 2,583 | 2,283 |
| (2) 年金資産(百万円) | 1,975 | 2,066 | 669 |
| (3) 未積立退職給付債務 (百万円)(1)+(2) | 553 | 516 | 1,614 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 (百万円) | 249 | 30 | 46 |
| (5) 退職給付引当金 (百万円)(3)+(4) | 803 | 547 | 1,567 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|------------------------------------|---|---|---|
| (1) 勤務費用(百万円) | 197 | 187 | 250 |
| (2) 利息費用(百万円) | 51 | 50 | 27 |
| (3) 期待運用収益(費用の減 額)(百万円) | 35 | 39 | 9 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 の費用処理額 (百万円) | 17 | 249 | 29 |
| (5) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4) | 195 | 51 | 238 |

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 第40期連結会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金102百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 第38期連結会計年度 (平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|--------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| (1) 割引率(%) | 2.0 | 2.0 | 1.5~2.0 |
| (2) 期待運用収益率(%) | 2.0 | 2.0 | 2.0 |
| (3) 退職給付見込額の期間配 分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理 年数(年) | 1年(翌期に費用処 理) | 1年(翌期に費用処 理) | 1年~5年 |

(税効果会計関係)

| 第38期連結会計年度 (平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|----------------------------|-------|-----|-----|----|------|-----|---------|-----|-----------|----|-----|----|-------|----|-----|-----|-------|--|----|-------|--------|----|-------|--|----|-------|-----------|--|---|---|-----------|-----|-----|----|-------|--|----|-----|--------|----------|--------|-----|-------|--|------------------|-------|--|---------|--------|-------|-----|-----|----|------|-----|---------|-----|-----------|----|-----|----|-------|----|-----|-----|-------|--|----|-------|--------|-----|-------|--|----|-------|-----------|--|-----|---|-----------|--|---|----|-----------|-----|-------|--|----|-----|--------|----------|--------|-----|-------|--|------------------|-------|---|---------|--------|-------|----|-----|-----|------|-----|-------|----|--------|----|-----------|-----|-----|----|-------|--|----|-------|--------|----|-------|--|----|-------|-----------|--|-----|---|-------|--|----|---|--------|----------|--------|---|-------|--|------------------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">699百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>差額金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,022</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,932</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減額修</td><td></td></tr> <tr><td>正</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>関連会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,798</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表 に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,932百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債 の純額</td><td style="text-align: right;">1,798</td></tr> </table> | 棚卸資産評価損 | 699百万円 | 未払事業税 | 159 | 未払金 | 77 | 棚卸資産 | 588 | 外貨建有価証券 | 225 | その他有価証券評価 | 17 | 差額金 | 17 | 未実現利益 | 39 | その他 | 216 | <hr/> | | 小計 | 2,022 | 評価性引当額 | 90 | <hr/> | | 合計 | 1,932 | 貸倒引当金の減額修 | | 正 | 1 | 関連会社の留保利益 | 102 | その他 | 30 | <hr/> | | 小計 | 134 | 繰延税金資産 | 1,932百万円 | 繰延税金負債 | 134 | <hr/> | | 繰延税金資産・負債 の純額 | 1,798 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>差額金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,120</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,002</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価</td><td></td></tr> <tr><td>差額金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修</td><td></td></tr> <tr><td>正</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>関連会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,872</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表 に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,002百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債 の純額</td><td style="text-align: right;">1,872</td></tr> </table> | 棚卸資産評価損 | 470百万円 | 未払事業税 | 199 | 未払金 | 58 | 棚卸資産 | 782 | 外貨建有価証券 | 218 | その他有価証券評価 | 55 | 差額金 | 55 | 未実現利益 | 64 | その他 | 271 | <hr/> | | 小計 | 2,120 | 評価性引当額 | 118 | <hr/> | | 合計 | 2,002 | その他有価証券評価 | | 差額金 | 6 | 貸倒引当金の減額修 | | 正 | 21 | 関連会社の留保利益 | 102 | <hr/> | | 小計 | 130 | 繰延税金資産 | 2,002百万円 | 繰延税金負債 | 130 | <hr/> | | 繰延税金資産・負債 の純額 | 1,872 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">624百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>時価評価差額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,273</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,195</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価</td><td></td></tr> <tr><td>差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,188</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表 に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,188百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債 の純額</td><td style="text-align: right;">2,188</td></tr> </table> | 棚卸資産評価損 | 624百万円 | 未払事業税 | 61 | 未払金 | 584 | 棚卸資産 | 614 | 賞与引当金 | 87 | 時価評価差額 | 12 | 税務上の繰越欠損金 | 242 | その他 | 45 | <hr/> | | 小計 | 2,273 | 評価性引当額 | 77 | <hr/> | | 合計 | 2,195 | その他有価証券評価 | | 差額金 | 7 | <hr/> | | 小計 | 7 | 繰延税金資産 | 2,188百万円 | 繰延税金負債 | - | <hr/> | | 繰延税金資産・負債 の純額 | 2,188 |
| 棚卸資産評価損 | 699百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産 | 588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外貨建有価証券 | 225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差額金 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 2,022 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,932 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金の減額修 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 正 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関連会社の留保利益 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 1,932百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | 134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産・負債 の純額 | 1,798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損 | 470百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産 | 782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外貨建有価証券 | 218 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差額金 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 2,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差額金 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金の減額修 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 正 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関連会社の留保利益 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 2,002百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産・負債 の純額 | 1,872 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損 | 624百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 584 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産 | 614 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 時価評価差額 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 2,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差額金 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 2,188百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産・負債 の純額 | 2,188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第38期連結会計年度 (平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|----------------------------|-------------|-----|--------------------|-----|---------|-------|----------------------|-----|---------|-----|-------------|-----|------------|-----|---------------|-----|-----------|-----|-------------------|------|---|--------|-------|------|----|--------------------|--------|---------|-----|----------------------|---------|--------|--------------|------------|-------|---------------|------------|---------------------|-----|--------------|--------|----------|--------|-----|--------------|-------------------|---|-----------|-------|-------------|-----|---------|-----|--------|-------|-----------|-----|---------|---|---------|---|---------|-----|----------|----|-----------|-----|-------|---|-----|-----|----|-------|--------|-----|----|-------|---------|----|--------------|-----|-------|----|------------|---|----|-----|--------|----------|--------|----|--------------|-------|---|-----------|-------|-------------|-----|---------|-----|------------|-----|--------|-------|-----------|-----|---------|-----|----------|----|-----------|-------|--------|-------|--------------|-----|-----|-----|----|-------|--------|-------|----|-------|--------|-----|--------------|----|-----|----|----|-----|--------|----------|--------|---|--------------|-------|
| <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td>226</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>325</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,128</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td>130</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>2</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td>107</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>66</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td>78</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>195</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>81</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>130</td></tr> <tr><td>その他</td><td>96</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,640</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>165</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,475</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>外貨建有価証券</td><td>38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>7</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td>33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>81</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,393</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td>2,409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>16</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td>2,393</td></tr> </table> | 繰延資産償却超過額 | 69百万円 | 有形固定資産償却超過額 | 226 | 退職給付引当金 | 325 | 無形固定資産 | 1,128 | 少額資産償却超過額 | 130 | 固定資産除却損 | 2 | 製品補償引当金 | 107 | 有価証券評価損 | 66 | 投資事業組合損失 | 78 | 税務上の繰越欠損金 | 195 | その他有価証券評価差額金 | 81 | 未実現利益 | 130 | その他 | 96 | 小計 | 2,640 | 評価性引当額 | 165 | 合計 | 2,475 | 外貨建有価証券 | 38 | その他有価証券評価差額金 | 7 | 圧縮積立金 | 33 | 貸倒引当金の減額修正 | 2 | 合計 | 81 | 繰延税金資産 | 2,409百万円 | 繰延税金負債 | 16 | 繰延税金資産・負債の純額 | 2,393 | <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td>253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>221</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,022</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td>146</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>2</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td>6</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>131</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td>94</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>325</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>194</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,452</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>516</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,936</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>外貨建有価証券</td><td>38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>364</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td>31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>435</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,500</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td>1,558百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>57</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td>1,500</td></tr> </table> | 繰延資産償却超過額 | 48百万円 | 有形固定資産償却超過額 | 253 | 退職給付引当金 | 221 | 無形固定資産 | 1,022 | 少額資産償却超過額 | 146 | 固定資産除却損 | 2 | 製品補償引当金 | 6 | 有価証券評価損 | 131 | 投資事業組合損失 | 94 | 税務上の繰越欠損金 | 325 | 未実現利益 | 4 | その他 | 194 | 小計 | 2,452 | 評価性引当額 | 516 | 合計 | 1,936 | 外貨建有価証券 | 38 | その他有価証券評価差額金 | 364 | 圧縮積立金 | 31 | 貸倒引当金の減額修正 | 1 | 合計 | 435 | 繰延税金資産 | 1,558百万円 | 繰延税金負債 | 57 | 繰延税金資産・負債の純額 | 1,500 | <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td>353</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>640</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>155</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,048</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td>140</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>236</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td>57</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,287</td></tr> <tr><td>時価評価差額</td><td>2,858</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>540</td></tr> <tr><td>その他</td><td>532</td></tr> <tr><td>小計</td><td>7,880</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,440</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,439</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>時価評価差額</td><td>761</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>16</td></tr> <tr><td>その他</td><td>39</td></tr> <tr><td>合計</td><td>818</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,621</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td>4,621百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td>4,621</td></tr> </table> | 繰延資産償却超過額 | 27百万円 | 有形固定資産償却超過額 | 353 | 退職給付引当金 | 640 | 貸倒引当金繰入超過額 | 155 | 無形固定資産 | 1,048 | 少額資産償却超過額 | 140 | 有価証券評価損 | 236 | 投資事業組合損失 | 57 | 税務上の繰越欠損金 | 1,287 | 時価評価差額 | 2,858 | その他有価証券評価差額金 | 540 | その他 | 532 | 小計 | 7,880 | 評価性引当額 | 2,440 | 合計 | 5,439 | 時価評価差額 | 761 | その他有価証券評価差額金 | 16 | その他 | 39 | 合計 | 818 | 繰延税金資産 | 4,621百万円 | 繰延税金負債 | - | 繰延税金資産・負債の純額 | 4,621 |
| 繰延資産償却超過額 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産償却超過額 | 226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 1,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少額資産償却超過額 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品補償引当金 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資事業組合損失 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 2,640 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外貨建有価証券 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮積立金 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金の減額修正 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 2,409百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産・負債の純額 | 2,393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延資産償却超過額 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産償却超過額 | 253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 1,022 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少額資産償却超過額 | 146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品補償引当金 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資事業組合損失 | 94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 2,452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,936 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外貨建有価証券 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 364 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮積立金 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金の減額修正 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 1,558百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産・負債の純額 | 1,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延資産償却超過額 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産償却超過額 | 353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 640 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 1,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少額資産償却超過額 | 140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資事業組合損失 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 時価評価差額 | 2,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 7,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 時価評価差額 | 761 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 4,621百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産・負債の純額 | 4,621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失等</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td>3.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.1</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | 役員賞与引当金 | 0.5 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.1 | 住民税均等割 | 0.3 | 持分法による投資損失等 | 9.3 | 評価性引当金の増加額 | 3.2 | 試験研究費等の特別税額控除 | 3.6 | その他 | 0.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.1 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の増加額</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>過年度未払法人税等取崩額</td><td>4.3</td></tr> <tr><td>負のれん償却額</td><td>65.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.3</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.9 | 役員賞与引当金 | 1.8 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | 住民税均等割 | 2.2 | 評価性引当額の増減額 | 1.0 | 試験研究費等の特別税額控除 | 2.4 | 税率変更による期末繰延税金資産の増加額 | 0.9 | 過年度未払法人税等取崩額 | 4.3 | 負のれん償却額 | 65.3 | その他 | 0.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資損失等 | 9.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金の増加額 | 3.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等の特別税額控除 | 3.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等の特別税額控除 | 2.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の増加額 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度未払法人税等取崩額 | 4.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負のれん償却額 | 65.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第38期連結会計年度 (平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|----------------------------|----------------------------|--|
| 3 . | 3 . | 3 . 法定実効税率変更による影響について 当社は、平成19年7月1日付で群馬県桐生市から東京都台東区へ本店を移転したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が24百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。 |

(企業結合等関係)

第38期連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第39期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第40期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(株)平和 パチンコ機、パチスロ機の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成19年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式交換実施後も各社の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)オリンピアの株式 127,267百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 525百万円

取得原価 127,793百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

(株)オリンピア普通株式1株:(株)平和普通株式4株

(2) 交換比率の算定方法

ファイナンシャル・アドバイザーによる複数の評価方法等を総合的に勘案して算定しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

21,837,250株 127,267百万円

(注) 上記交付株式数は、取得の対価の算定基礎となった、(株)オリンピアが交付したものとみなした交付株式数を記載しております。株式交換により、当社が実際に交付した株式数は57,700,000株であります。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

43,174百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により、負ののれんの金額を修正しております。

(2) 発生原因

企業結合日に受け入れた資産と引き受けた負債との差額(取得原価の配分額)が取得原価を上回ったため負ののれんが発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 71,785 百万円
固定資産 113,552 百万円
合計 185,338 百万円

(2) 負債の額

流動負債 13,373 百万円
固定負債 997 百万円
合計 14,371 百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により、企業結合日に受け入れた固定資産の額を修正しております。

(注) 上記固定資産の額には、被取得企業が企業結合日より前から保有する取得企業株式の額27,337百万円が含まれております。

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|-------------|------------|
| 売上高 | 24,977 百万円 |
| 営業利益 | 749 百万円 |
| 経常利益 | 6,415 百万円 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,183 百万円 |
| 当期純利益 | 1,630 百万円 |

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

結合当事企業間における取引については消去しております。

負ののれんの再測定は行っておりません。

(注) 1. 上記情報は必ずしも将来起こりうる事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

2. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第38期連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

| | パチンコ機 (百万円) | パチスロ機 (百万円) | 補給機器 (百万円) | 遊技場収入 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 51,250 | 9,267 | 3,991 | 12,468 | 583 | 77,560 | - | 77,560 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,697 | 602 | 105 | - | 239 | 6,645 | (6,645) | - |
| 計 | 56,947 | 9,869 | 4,097 | 12,468 | 822 | 84,205 | (6,645) | 77,560 |
| 営業費用 | 46,354 | 6,343 | 4,202 | 12,209 | 485 | 69,595 | (1,536) | 68,058 |
| 営業利益(又は営業損失) | 10,592 | 3,525 | 104 | 259 | 337 | 14,610 | (5,108) | 9,501 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 48,482 | 11,538 | 2,344 | 6,592 | 8,662 | 77,620 | 154,620 | 232,240 |
| 減価償却費 | 1,559 | 289 | 5 | 208 | 1 | 2,064 | 279 | 2,343 |
| 資本的支出 | 2,615 | 142 | 2 | 291 | - | 3,052 | 220 | 3,272 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機.....パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機.....パチスロ機
- (3) 補給機器.....パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入.....パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他.....リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,320百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は169,310百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

第39期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| | パチンコ機 (百万円) | パチスロ機 (百万円) | 補給機器 (百万円) | 遊技場収入 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 44,129 | 16,573 | 3,515 | 11,170 | 1,288 | 76,677 | - | 76,677 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7,609 | 1,297 | 101 | - | 293 | 9,302 | (9,302) | - |
| 計 | 51,738 | 17,871 | 3,616 | 11,170 | 1,582 | 85,979 | (9,302) | 76,677 |
| 営業費用 | 46,136 | 15,862 | 3,729 | 11,149 | 849 | 77,728 | (4,472) | 73,255 |
| 営業利益(又は営業損失) | 5,602 | 2,008 | 113 | 20 | 732 | 8,251 | (4,829) | 3,421 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 48,333 | 15,485 | 1,147 | 6,231 | 9,615 | 80,812 | 153,606 | 234,419 |
| 減価償却費 | 1,550 | 237 | 4 | 203 | 2 | 1,998 | 179 | 2,177 |
| 資本的支出 | 1,553 | 154 | 6 | 371 | 7 | 2,092 | 178 | 2,271 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機.....パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機.....パチスロ機

- (3) 補給機器.....パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
(4) 遊技場収入.....パチンコホールの玉貸収入
(5) その他.....リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,810百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は169,853百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

第40期連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

| | パチンコ機 (百万円) | パチスロ機 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|----------------|----------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 30,859 | 29,472 | 2,130 | 62,462 | - | 62,462 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 11 | 11 | (11) | - |
| 計 | 30,859 | 29,472 | 2,141 | 62,474 | (11) | 62,462 |
| 営業費用 | 30,143 | 26,841 | 2,060 | 59,045 | 2,970 | 62,015 |
| 営業利益（又は営業損失） | 716 | 2,631 | 81 | 3,429 | (2,982) | 447 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 49,448 | 27,184 | 632 | 77,265 | 118,023 | 195,289 |
| 減価償却費 | 1,422 | 740 | 46 | 2,209 | 532 | 2,742 |
| 資本的支出 | 918 | 198 | 198 | 1,315 | 1,563 | 2,878 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) パチンコ機.....パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
(2) パチスロ機.....パチスロ機
(3) その他.....遊技場収入、補給機器、リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,982百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は156,944百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

() 減価償却方法の変更

連結子会社である㈱オリンピアの平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定しておりましたが、当連結会計年度から旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（ただし、建物（附属設備を除く）は除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

連結子会社である㈱オリンピアエステートの建物及び構築物の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定しておりましたが、当連結会計年度から法人税法に規定する旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び工具、器具及び備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これらの変更は当連結会計年度において㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステートが当社の連結子会社となったことに伴い連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

これにより当連結会計年度における営業費用は「パチンコ機事業」が57百万円、「パチスロ機事業」が111百万円、「消去又は全社」が48百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

() 棚卸資産の評価基準の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

連結子会社である㈱オリンピアの商品、製品、原材料及び仕掛品の評価方法は、従来商品、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法、原材料については移動平均法による原価法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法に変更いたしました。

当該変更は在庫管理システムの更新を機に、連結会社間の会計処理の統一を図るとともに、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものであります。

これにより、当連結会計年度における営業費用は「パチンコ機事業」が1,620百万円、「パチスロ機事業」が433百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

(事業区分の方法の変更)

事業区分は従来「パチンコ機事業」、「パチスロ機事業」、「補給機器事業」、「遊技場収入事業」及び「その他事業」の5区分としておりましたが、当連結会計年度において㈱オリンピアとの経営統合の一環として平和グループの子会社統廃合を進めたこと及び今後の事業展開の方向性を勘案し、「パチンコ機事業」、「パチスロ機事業」及び「その他事業」の3区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

第39期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| | パチンコ機 (百万円) | パチスロ機 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|----------------|----------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 44,129 | 16,573 | 15,974 | 76,677 | - | 76,677 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7,609 | 1,297 | 394 | 9,302 | (9,302) | - |
| 計 | 51,738 | 17,871 | 16,369 | 85,979 | (9,302) | 76,677 |
| 営業費用 | 46,136 | 15,862 | 15,729 | 77,728 | (4,472) | 73,255 |
| 営業利益(又は営業損失) | 5,602 | 2,008 | 640 | 8,251 | (4,829) | 3,421 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 48,333 | 15,485 | 16,993 | 80,812 | 153,606 | 234,419 |
| 減価償却費 | 1,550 | 237 | 210 | 1,998 | 179 | 2,177 |
| 資本的支出 | 1,553 | 154 | 384 | 2,092 | 178 | 2,271 |

【所在地別セグメント情報】

第38期連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第39期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第40期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第38期連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

第39期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

第40期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第38期連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

(1)役員及び個人主要株主等

(株)平和ローランドにつきましては、関連当事者に該当しないことを認識いたしましたので、当連結会計年度より表示しておりません。

(2)子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|----------|--------|-------------------|-----------------|-----------------------|---------------|---------|----------|---------------|-----------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 (人) | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | (株)オリンピア | 東京都台東区 | 4,077 | パチスロ機の開発、製造及び販売 | (所有)直接 22.0 | なし | 同社製品の購入 | 製品の購入 1 | 9,845 | 支払手形及び買掛金 | 9,328 |
| | | | | | | | | 費用負担額の受取 | 850 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 1の製品の購入については、同種製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

第39期連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(1)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2)子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|----------|--------|-------------------|-----------------|-----------------------|---------------|---------|----------|---------------|-----------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 (人) | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | (株)オリンピア | 東京都台東区 | 4,077 | パチスロ機の開発、製造及び販売 | (所有)直接 22.0 | なし | 同社製品の購入 | 製品の購入 1 | 16,278 | 支払手形及び買掛金 | 7,296 |
| | | | | | | | | 費用負担額の受取 | 271 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 1の製品の購入については、同種製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

第40期連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1)役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----------|--------|--------|-------------------|-----------|-----------------------|---------------|--------|--------------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 (人) | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 中島 潤 | 東京都渋谷区 | - | 当社取締役相談役 | (被所有)直接1.0 | - | - | 工具、器具及び備品の売却 | 1 | - | - |

- (注) 1. 中島 潤氏は、平成19年6月28日の定時株主総会をもって取締役を退任したため、同日付けで関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額は中島 潤氏が関連当事者であった期間の取引を、議決権等の所有割合及び期末残高においては関連当事者に該当しなくなった時点の割合及び残高をそれぞれ記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
工具、器具及び備品の売却につきましては、帳簿価額、実勢価格から売却価格を決定しております。
3. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の取引は、当社が連結の範囲に含まれる前に発生した取引であるため、連結財務諸表に反映されております。

せん。

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|---------|---------|-------------------|-----------------|-------------------------------|----------|-------------|-----------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | ㈱オリンピア | 東京都台東区 | 4,077 | パチスロ機の開発、製造及び販売 | (所有) 直接 100.0 | 兼任 2名 | 同社製品及び部品の購入 | 製品及び部品の購入 | 12,158 | - | - |
| 子会社 | ㈱アマテックス | 群馬県伊勢崎市 | 91 | 電子回路基板の製造 | (所有) 直接 100.0 | 兼任 1名 | 同社原材料の購入 | 原材料の購入 | 2,743 | - | - |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び部品の購入については、同種製品及び同種部品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。また、原材料の購入については、同種原材料の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の取引は、当社が連結の範囲に含まれる前に発生した取引であるため、連結財務諸表に反映されておりません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------------|---|---|---|
| 1株当たり純資産額(円) | 1,801.44 | 1,812.35 | 908.50 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 59.84 | 32.95 | 33.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、 記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、 記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、 記載していません。 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-----------------------|---|---|---|
| 当期純利益(百万円) | 7,023 | 3,771 | 3,365 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | 174 | - | - |
| (うち利益処分による役員 賞与金) | (174) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 6,849 | 3,771 | 3,365 |
| 期中平均株式数(株) | 114,452,144 | 114,452,144 | 101,573,294 |

期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数)のうち、第40期連結会計年度開始の日からみなし取得日までの株式数は、当該期間における㈱オリンピアの株式数(株式交換より前から当社が保有する㈱オリンピアの株式数控除後)を当社株式数に換算して算定しております。㈱オリンピアの株式数の当社株式数への換算方法は、当社と㈱オリンピアとの株式交換における交換比率によっております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第38期連結会計年度末 (平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度末 (平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|---------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | - | 207,427 | 128,188 |
| 純資産の部の合計額から控 除する金額(百万円) | - | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資 産額(百万円) | - | 207,427 | 128,188 |
| 1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通株 式数(株) | - | 114,452,144 | 141,099,521 |

(重要な後発事象)

| 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|---|--|
| | <p>1. 株式交換を通じた株式会社オリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換契約の締結について</p> <p>当社と株式会社オリンピア(以下、「オリンピア」といいます。)は、平成19年4月6日開催の両社取締役会において、当社を完全親会社、オリンピアを完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合を行うことについて合意し、本統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、平成19年4月27日開催の取締役会において、オリンピアを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。今後当社は、当該契約に基づく株式交換を実施し、平成19年8月1日にオリンピアを完全子会社とする予定であります。</p> <p>(1) 株式交換を通じたオリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換の目的</p> <p>オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。</p> <p>(2) 基本合意及び株式交換の日程</p> <p>平成19年3月31日 定時株主総会基準日(両社)</p> <p>平成19年4月6日 統合に関する基本合意書締結(両社)</p> <p>平成19年4月9日 当社による自己株式公開買付け開始</p> <p>同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付け開始</p> <p>平成19年4月23日 オリンピアによる自己株買付け承認臨時株主総会</p> <p>平成19年4月27日 株式交換取締役会決議及び株式交換契約の締結(両社)</p> <p>平成19年5月17日 当社による自己株公開買付けの終了</p> <p>同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けの終了</p> <p>平成19年6月27日 株式交換承認時株主総会(オリンピア)</p> <p>平成19年6月28日 株式交換承認時株主総会(当社)</p> <p>平成19年8月1日(予定)株式交換効力発生日</p> | <p>1. ストックオプション(新株予約権)の付与について</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の第40回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認されました。</p> <p>なお、当社取締役は同総会において、取締役選任に関する議案が承認されましたので、員数は8名となっております。</p> <p>(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的に、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の発行の要項</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は当社普通株式100株とし、新株予約権の行使により交付される株式の数は1,010,000株を上限とする。(うち当社取締役に対する割当ては250,000株を上限とする。)</p> <p>ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。</p> $\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数}}{\text{与株式数}} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。また、当社が新株予約権の割当日後、合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他付与株式数について調整を必要と認める場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。</p> <p>発行する新株予約権の総数</p> <p>新株予約権10,100個を上限とする。(うち当社取締役に対する割当ては、2,500個を上限とする。)</p> <p>新株予約権と引換えに払込む金銭</p> <p>新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないこととする。</p> |

| 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|-----------|------|--------------------------|-------|------------|-------|-----------------------|---------------|---------------|-----|----------|--------|-------------|-----|----|-------|--------|---|---|---|
| | <p>(3) 株式交換する会社の概要 (平成19年4月6日現在)</p> <table border="1" data-bbox="555 259 954 725"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社オリンピア</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>パチスロ機・パチンコ機の 開発・製造・販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和28年6月19日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都台東区東上野二丁目 11番7号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職 ・氏名</td> <td>代表取締役社長 嶺井 勝也</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>4,077百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>22,980,000株</td> </tr> </table> <p>買付者と対象者の関係</p> <p>資本関係 当社はオリンピアの発行済株式数の21.99%を保有 オリンピアは当社の発行済株式数の0.11%を保有 人的関係 なし 取引関係 当社はオリンピア製造の遊技機を購入 当社はオリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供 オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供 関連当事者への該当状況 オリンピアは当社の関連会社に該当</p> <p>(4) 株式交換の方法及び内容</p> <p>株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="555 1469 954 1570"> <tr> <td>会社名</td> <td>平和</td> <td>オリンピア</td> </tr> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>オリンピアの普通株式1株に対して当社の普通株式4株を割当交付いたします。 ただし、当社が保有するオリンピアの普通株式5,055,000株については、株式交換による株式の割当てはいたしません。また、上記交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。</p> | 商号 | 株式会社オリンピア | 事業内容 | パチスロ機・パチンコ機の 開発・製造・販売 | 設立年月日 | 昭和28年6月19日 | 本店所在地 | 東京都台東区東上野二丁目 11番7号 | 代表者の役職 ・氏名 | 代表取締役社長 嶺井 勝也 | 資本金 | 4,077百万円 | 発行済株式数 | 22,980,000株 | 会社名 | 平和 | オリンピア | 株式交換比率 | 1 | 4 | <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。</p> <p>行使価額は、新株予約権の割当日直前の5取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値（当日に終値がない場合には、その直近の終値）を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。</p> <p>イ．新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$ <p>ロ．新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{新規発行株式数} + \text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \times \text{新株発行前の1株当たりの時価}$ <p>なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「払込金額」を「処分価額」と読み替えるものとする。</p> <p>ハ．新株予約権の割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が株式交換もしくは株式移転を行う場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。</p> <p>新株予約権の権利行使期間 平成23年7月1日から平成30年6月26日まで</p> |
| 商号 | 株式会社オリンピア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | パチスロ機・パチンコ機の 開発・製造・販売 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設立年月日 | 昭和28年6月19日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本店所在地 | 東京都台東区東上野二丁目 11番7号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表者の役職 ・氏名 | 代表取締役社長 嶺井 勝也 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 4,077百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式数 | 22,980,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 平和 | オリンピア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換比率 | 1 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> | <p>第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> | <p>第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> |
|--|---|--|
| | <p>株式交換方法 平成19年4月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日(予定)を株式交換の日として、当社が株式交換効力発生日前日のオリンピアの最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するオリンピアの普通株式1株につき、当社の普通株式4株を割当交付し、当社を除くオリンピアの株主が有する普通株式を当社に移転させ、オリンピアは当社の完全子会社となる予定です。 ただし、当社はその保有する自己株式1,262,440株並びに自己株式の取得及び自己株式の公開買付けにより当社が取得した自己株式27,132,000株(計28,394,440株)を株式交換による株式の割当てに充当する予定です。</p> <p>(5) 株式交換の効力発生日 平成19年8月1日(予定)</p> | <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>イ. 増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。</p> <p>ロ. 増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から、上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>新株予約権の行使条件</p> <p>イ. 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p> <p>ロ. 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>ハ. 新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>ニ. その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めることとする。</p> <p>新株予約権の取得事由及び条件</p> <p>イ. 新株予約権者が前記の規定により新株予約権を行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ロ. 新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ハ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、完全子会社となる株式交換契約承認の議案または株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社取締役会決議がなされたとき)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。</p> |

| <p>第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> | <p>第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> | <p>第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> |
|--|--|--|
| | | <p>組織再編行使の際の新株予約権の取扱い 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定める場合に限るものとする。</p> <p>イ．交付する再編対象会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>ロ．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>ハ．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、前記に準じて決定する。</p> <p>ニ．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。</p> <p>ホ．新株予約権の権利行使期間 前記に定める新株予約権の権利行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、前記に定める新株予約権の権利行使期間の末日までとする。</p> <p>ヘ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 前記に準じて決定する。</p> <p>ト．新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「代表取締役」とする。）による承認を要する。</p> |

| <p>第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> | <p>第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> | <p>第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> |
|--|--|--|
| | | <p>チ．新株予約権の行使条件 前記 に準じて決定する。</p> <p>リ．新株予約権の取得事由及び条件 前記 に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>端数がある場合の取扱い 新株予約権を行使した新株予約権者に交付 する株式の数に1株に満たない端数がある 場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>新株予約権証券の発行 新株予約権証券は発行しない。</p> |
| | <p>2．自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて</p> <p>当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社とオリンピアの株式交換による完全統合及び株式会社中島ホールディングスから株式会社石原ホールディングスへの実質的な経営権の円滑な承継を達成するための複合的な取引の一環として実施いたします。</p> <p>(2) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの概要</p> <p>買付けを行う株券等の種類 普通株式 買付予定数 27,132,000株 買付け等の価格 1株につき1,317円 買付け等に要する資金 35,790百万円 公開買付け期間 平成19年4月9日から</p> <p style="text-align: center;">平成19年5月17日まで (26営業日)</p> <p>公開買付開始公告日 平成19年4月9日</p> <p>(3) 買付け価格の算定の基礎</p> <p>過去の自己株公開買付け事例において決定された買付け価格の市場価格に対するディスカウント率及び第三者算定人である野村證券株式会社より受領した株式価値算定書等も参考に、最終的に平成19年4月5日の東京証券取引所における当社株式の終値1,463円に対して10%のディスカウント(円未満四捨五入)となる1,317円と決定いたしました。</p> | <p>2．固定資産の取得</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、東京都台東区東上野の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>開発機能を一つの拠点に集約し、業務効率の向上を図るため、主に平和グループの開発部門を集約した建物の建設用地として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得資産の内容</p> <p>取得資産：土地 土地面積：1,026.05㎡ 所在地：東京都台東区東上野一丁目46番5、46番6、47番1、47番7、92番1、93番 購入金額：6,200百万円</p> <p>(3) 購入日程</p> <p>平成20年6月下旬(予定)</p> |

| 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|----------------|------|---|-------|-----------|-------|-----------------|-----------|------------------|-----|------------|--------|--------|-------------|-----------------------|------------|---|---|
| | <p>(4) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果</p> <p>応募株主の数 3名 応募株券等の総数 27,193,800株 取得株式数 27,132,000株 取得総額 35,732百万円 買付前の所有株式数 1,262,440株 (所有割合 1.09%) 買付後の所有株式数 28,394,440株 (所有割合 24.53%)</p> <p>(注) 1. 本公開買付けは、財団法人中島記念国際交流財団及び株式会社新建和の保有する株券等の全部に応募する旨の内諾を得て行われております。</p> <p>(注) 2. 上記応募株主3名は、財団法人中島記念国際交流財団、株式会社新建和、他1名であります。</p> <p>(注) 3. 応募株券等の合計(27,193,800株)が買付予定数(27,132,000株)を超えたため、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。</p> <p>(注) 4. 取得総額には、公開買付代理人に支払う手数料他諸経費は含まれていません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3. 当社株式に対する公開買付けへの賛同について</p> <p>当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けについての賛同の意を表明することを決議いたしました。</p> <p>(1) 公開買付者の概要</p> <table border="1" data-bbox="555 1211 954 1899"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社石原ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成3年2月25日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区赤坂七丁目5番34号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 石原 昌幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主数及び持ち株比率</td> <td>石原 慎也 99% 石原 由梨 1%</td> </tr> <tr> <td>買付者と対象者の関係</td> <td>資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。</td> </tr> </table> | 商号 | 株式会社石原ホールディングス | 事業内容 | 公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。 | 設立年月日 | 平成3年2月25日 | 本店所在地 | 東京都港区赤坂七丁目5番34号 | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 石原 昌幸 | 資本金 | 3,000,000円 | 発行済株式数 | 3,000株 | 大株主数及び持ち株比率 | 石原 慎也 99% 石原 由梨 1% | 買付者と対象者の関係 | 資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。 | <p>3. 多額な資金の借入</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 借入の理由 上記2に記載した固定資産取得のためであります。</p> <p>(2) 借入先 ㈱みずほ銀行</p> <p>(3) 借入金額、借入条件 借入金額：6,200百万円 返済方法：期日一括返済 借入金利：㈱みずほ銀行TIBOR 1ヶ月物 + 0.900%</p> <p>(4) 借入の実施時期、借入期間 実施時期：平成20年6月30日 借入期間：平成20年6月30日～平成23年6月30日</p> <p>(5) 担保提供資産 上記2に記載した土地及び当該土地に建設予定の建物</p> |
| 商号 | 株式会社石原ホールディングス | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | 公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設立年月日 | 平成3年2月25日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本店所在地 | 東京都港区赤坂七丁目5番34号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 石原 昌幸 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 3,000,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式数 | 3,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大株主数及び持ち株比率 | 石原 慎也 99% 石原 由梨 1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買付者と対象者の関係 | 資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|---|---|
| | <p>(2) 株式会社石原ホールディングスによる当社株式公開買付けの概要</p> <p>買付けを行う株券等の種類 普通株式 買付予定数 35,000,000株 買付け等の価格 1株につき1,317円 買付代金 46,095百万円 公開買付け期間 平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日) 公開買付開始公告日 平成19年4月9日</p> <p>(3) 上記当社株式公開買付けの結果</p> <p>応募株主の数 1名 応募株券等の総数 35,000,000株 買付けを行う株券等の総数 35,000,000株 買付け等に要する資金 46,095百万円 買付前の所有株式数 -株 (所有割合 -%) 買付後の所有株式数 35,000,000株 (所有割合 30.24%)</p> <p>(注)1. 本公開買付けは、株式会社石原ホールディングスの保有する株券等の全部を応募する旨の内諾を得て行われております。</p> <p>(注)2. 上記応募株主1名は、株式会社石原ホールディングスであります。</p> <p>(注)3. 買付け等に要する資金には、公開買付代理人に支払う手数料他諸経費は含まれていません。</p> | |
| | <p>4. その他の関係会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動について</p> <p>株式会社石原ホールディングスが平成19年4月9日より実施しておりました当社株式の公開買付けが、平成19年5月17日をもって終了し、平成19年5月18日に、株式会社石原ホールディングスより、当社株式の公開買付けを通じて、当社株式35,000,000株を当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主でありました株式会社石原ホールディングスより買付けることとなった旨の報告がありました。これにより、株式会社石原ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなり、株式会社石原ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。</p> <p>一方、当社の主要株主でありました財団法人中島記念国際交流財団は、当社が平成19年4月9日より平成19年5月17日まで実施しておりました自己株式の公開買付けに応募しております。これにより、財団法人中島記念国際交流財団は、当社の主要株主に該当しないこととなります。</p> <p>なお、当社株式の公開買付け及び自己株式の公開買付けの決済の開始日である平成19年5月24日に、株券の受渡しが行われ、上記異動が生じております。</p> | |

| 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|--|---|
| | <p>5. 子会社の解散及び清算について 当社は、平成19年6月14日開催の取締役会において、当社の子会社であるHeiwa Insurance Inc.を平成19年7月上旬、Meteor LLCを平成19年8月中旬、Heiwa Investments AGを平成19年7月上旬、株式会社平和アルファ（以下、「平和アルファ」といいます。）を平成19年6月25日付にて解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散及び清算に至った経緯 海外子会社であるHeiwa Insurance Inc.、Meteor LLC及びHeiwa Investments AGについては株式会社オリンピアとの経営統合に伴う子会社再編により、また、平和アルファについては、設立の目的であった当社グループでの画像表現（液晶演出）の開発技術の蓄積について一定の目的を達したため、それぞれ解散することを決議いたしました。</p> <p>(2) 各当該子会社の概要 Heiwa Insurance Inc. 商号 Heiwa Insurance Inc. 本店所在地 Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A 代表者 堀江一義 事業内容 当社グループのリスクに関する再保険 設立年月日 平成13年3月27日 資本金 15,000千米ドル 発行済株式総数 15,000,000株 純資産 18,876千米ドル(平成18年12月31日現在) 総資産 19,923千米ドル(平成18年12月31日現在) 決算期 12月31日 従業員数 0名 大株主及び持株比率 株式会社 平和(100%) 収益(単位：千米ドル) 1,464(平成18年12月期) 当期純利益(単位：千米ドル) 811(平成18年12月期)</p> | |

| 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|--|---|
| | <p>Meteor LLC</p> <p>商号 Meteor LLC</p> <p>本店所在地 Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A</p> <p>代表者 石橋保彦</p> <p>事業内容 一般投資事業</p> <p>設立年月日 平成14年8月9日</p> <p>資本金 26,000千米ドル</p> <p>発行済株式総数 - 株</p> <p>純資産 29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)</p> <p>総資産 29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>従業員数 0名</p> <p>大株主及び持株比率 株式会社 平和(100%)</p> <p>収益(単位:千米ドル) 902(平成19年3月期)</p> <p>当期純利益(単位:千米ドル) 878(平成19年3月期)</p> <p>Heiwa Investments AG</p> <p>商号 Heiwa Investments AG</p> <p>本店所在地 Bahnhofstrasse 40, 7002 Chur Graubunden, Switzerland</p> <p>代表者 堀江一義</p> <p>事業内容 金融資産の運用</p> <p>設立年月日 平成16年9月2日</p> <p>資本金 35,000千スイスフラン</p> <p>発行済株式総数 35,000株</p> <p>純資産 37,203千スイスフラン (平成18年12月31日現在)</p> <p>総資産 37,980千スイスフラン (平成18年12月31日現在)</p> <p>決算期 12月31日</p> <p>従業員 0名</p> <p>大株主及び持株比率 株式会社 平和(100%)</p> <p>収益(単位:千スイスフラン) 5,569(平成18年12月期)</p> <p>当期純利益(単位:千スイスフラン) 2,965(平成18年12月期)</p> | |

| 第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|--|---|
| | <p>平和アルファ 商号 株式会社平和アルファ 本店所在地 東京都台東区東上野二丁目22番9号 代表者 長谷川貴久 事業内容 コンピュータグラフィック映像 の企画・演出・制作 設立年月日 平成16年12月13日 資本金 80百万円 発行済株式総数 1,600株 純資産 11百万円(平成19年3月31日現在) 総資産 247百万円(平成19年3月31日現在) 決算期 3月31日 従業員数 28名 大株主及び持株比率 株式会社 平和(100%) 営業損失() 44(平成19年3月期) 当期純損失() 45(平成19年3月期)</p> <p>(3) 解散及び清算の日程</p> <p>Heiwa Insurance Inc. 平成19年6月14日 Heiwa Insurance Inc.解 散取締役会決議(当社) 平成19年7月上旬 Heiwa Insurance Inc.解 散取締役会決議(Heiwa Insurance Inc.)(予定) 平成19年7月上旬 Heiwa Insurance Inc.解 散株主総会決議(Heiwa Insurance Inc.)(予定) 平成19年11月中旬 清算終了(予定)</p> <p>Meteor LLC 平成19年6月14日 Meteor LLC解散取締 役員決議(当社) 平成19年8月中旬 Meteor LLC解散取締 役員決議 (Meteor LLC)(予定) 平成19年8月中旬 Meteor LLC解散株主 総会決議 (Meteor LLC)(予定) 平成19年8月中旬 清算終了(予定)</p> | |

| <p>第38期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> | <p>第39期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> | <p>第40期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> |
|--|---|--|
| | <p>Heiwa Investments AG 平成19年6月14日 Heiwa Investments AG 解散取締役会決議(当社)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Investments AG 解散取締役会決議 (Heiwa Investments AG)(予定)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Investments AG 解散株主総会決議 (Heiwa Investments AG)(予定)</p> <p>平成19年12月上旬 清算終了(予定)</p> <p>平和アルファ 平成19年6月14日 平和アルファ解散取締 役会決議(当社及び平 和アルファ)</p> <p>平成19年6月25日 平和アルファ解散株主 総会決議(平和アル ファ)(予定)</p> <p>平成19年9月 清算終了(予定)</p> <p>(4) 今後の見通し Heiwa Insurance Inc., Meteor LLC, Heiwa Investments AG及び株式会社平和アル ファの解散に伴う当社及び連結業績に与え る影響については算定中であり、株式会社オ リンピアの完全子会社化に伴う影響ととも に、確定次第速やかにお知らせいたします。</p> | |

(2)【四半期連結財務諸表】
【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 第41期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 第40期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-----------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 55,473 | 55,835 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,499 ¹ | 22,700 |
| 有価証券 | 11,767 | 14,628 |
| 商品及び製品 | 489 | 653 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,726 | 17,982 |
| その他 | 10,054 | 11,896 |
| 貸倒引当金 | 8 | 143 |
| 流動資産合計 | 100,002 | 123,553 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 17,549 | 11,490 |
| その他(純額) | 14,433 | 16,642 |
| 有形固定資産合計 | 31,982 ^{2, 3} | 28,132 |
| 無形固定資産 | 203 | 256 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 28,687 | 36,691 |
| その他 | 5,493 | 7,173 |
| 貸倒引当金 | 619 | 518 |
| 投資その他の資産合計 | 33,560 | 43,347 |
| 固定資産合計 | 65,746 | 71,736 |
| 資産合計 | 165,748 | 195,289 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,656 | 16,994 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 529 | 529 |
| 未払法人税等 | 52 | 276 |
| 引当金 | 349 | 331 |
| その他 | 2,465 | 4,607 |
| 流動負債合計 | 11,054 | 22,739 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,237 | 2,398 |
| 引当金 | 2,572 | 2,402 |
| 負ののれん | 32,258 | 38,710 |
| その他 | 827 | 850 |
| 固定負債合計 | 43,894 | 44,361 |
| 負債合計 | 54,949 | 67,100 |

(単位：百万円)

| | 第41期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 第40期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-----------------------------------|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,755 | 16,755 |
| 資本剰余金 | 90,627 | 90,627 |
| 利益剰余金 | 18,792 | 25,218 |
| 自己株式 | 13,955 | 3,912 |
| 株主資本合計 | 112,219 | 128,688 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,438 | 499 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,438 | 499 |
| 新株予約権 | 18 | - |
| 純資産合計 | 110,799 | 128,188 |
| 負債純資産合計 | 165,748 | 195,289 |

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| 第41期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | |
|---|--------|
| 売上高 | 36,496 |
| 売上原価 | 26,440 |
| 売上総利益 | 10,056 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,601 |
| 営業損失() | 4,544 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 624 |
| 受取配当金 | 38 |
| 負ののれん償却額 | 6,451 |
| その他 | 1,209 |
| 営業外収益合計 | 8,324 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 91 |
| 投資事業組合運用損 | 290 |
| その他 | 315 |
| 営業外費用合計 | 698 |
| 経常利益 | 3,081 |
| 特別利益 | |
| 前期損益修正益 | 108 |
| 固定資産売却益 | 4 |
| 貸倒引当金戻入額 | 102 |
| 関係会社清算益 | 54 |
| その他 | 1 |
| 特別利益合計 | 272 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 194 |
| 投資有価証券評価損 | 1,172 |
| その他 | 320 |
| 特別損失合計 | 1,687 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,665 |
| 法人税等 | 1,054 |
| 四半期純利益 | 611 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| 第41期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|--|--------|
| 売上高 | 14,543 |
| 売上原価 | 6,755 |
| 売上総利益 | 7,787 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,712 |
| 営業利益 | 3,075 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 132 |
| 受取配当金 | 2 |
| 負ののれん償却額 | 2,150 |
| その他 | 246 |
| 営業外収益合計 | 2,532 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 38 |
| 投資事業組合運用損 | 250 |
| その他 | 132 |
| 営業外費用合計 | 421 |
| 経常利益 | 5,186 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 0 |
| 関係会社清算益 | 54 |
| その他 | 6 |
| 特別利益合計 | 61 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 1,144 |
| その他 | 4 |
| 特別損失合計 | 1,149 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,098 |
| 法人税等 | 69 |
| 四半期純利益 | 4,029 |

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

第41期第3四半期連結累計期
間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

| | |
|--------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,665 |
| 減価償却費 | 2,723 |
| 負ののれん償却額 | 6,451 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 34 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 55 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 36 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 82 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 87 |
| 受取利息及び受取配当金 | 662 |
| 支払利息 | 91 |
| 為替差損益(は益) | 103 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 1,172 |
| 関係会社清算損益(は益) | 54 |
| 固定資産除却損 | 145 |
| 損害賠償損失 | 165 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 12,066 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 6,419 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 9,337 |
| その他 | 682 |
| 小計 | 8,677 |
| 利息及び配当金の受取額 | 749 |
| 利息の支払額 | 86 |
| 損害賠償金の支払額 | 83 |
| 法人税等の支払額 | 429 |
| 法人税等の還付額 | 400 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,228 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 4,642 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,318 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 353 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4,179 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 8,224 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 13 |
| 関係会社の整理による収入 | 203 |
| 貸付金の回収による収入 | 16 |
| 保険積立金の積立による支出 | 20 |
| 保険積立金の解約による収入 | 84 |
| その他 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,986 |

(単位：百万円)

第41期第3四半期連結累計期
間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

| | |
|--------------------|--------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の返済による支出 | 168 |
| 長期借入れによる収入 | 6,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 361 |
| 自己株式の取得による支出 | 10,042 |
| 配当金の支払額 | 7,006 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11,379 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 103 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 61 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 61,785 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 61,723 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

第41期第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

| | 第41期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 棚卸資産の評価方法 | 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 3. 退職給付費用の算定方法 | 退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 第41期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。 |

【追加情報】

| | 第41期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--|---|
| | <p>当社は、リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対して3,395百万円の有価証券を保護預けしております。同社がLehman Brothers International Europe（ロンドン）（以下、「LBIE」といいます。）に対して当該有価証券を再寄託し、さらにLBIEがユーロクリア（決済機関）に預け入れております。</p> <p>リーマン・ブラザーズ・グループが破綻したことに伴い、LBIEに再寄託されている有価証券については、現在、利金の入金が停止しております。しかしながら、当該利金及び元本償還金の当社への引渡しについては、現状の情報に照らして検討した結果、当社としては懸念のないものと考えております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 第41期第3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 第40期連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3 四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 1,478百万円 支払手形 374百万円</p> | 1 |
| <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、18,562百万円であります。</p> | <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、17,531百万円であります。</p> |
| <p>3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,657百万円 土地 10,328百万円</p> | <p>3 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,742百万円 土地 4,002百万円</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 第41期第3 四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--|
| <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 60百万円 役員賞与引当金繰入額 78 退職給付費用 161 役員退職慰労引当金繰入額 92 研究開発費 5,337</p> |
| 第41期第3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
| <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 6百万円 役員賞与引当金繰入額 3 退職給付費用 53 役員退職慰労引当金繰入額 16 研究開発費 1,789</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第41期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | |
|---|--------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) | |
| | (百万円) |
| 現金及び預金勘定 | 55,473 |
| 有価証券勘定 | 11,767 |
| 合計 | 67,241 |
| 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 | 5,517 |
| 現金及び現金同等物 | 61,723 |

(株主資本等関係)

第41期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び第41期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 145,048千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 14,639千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権及び自己新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 18百万円

(うち自己新株予約権の四半期連結会計期間末残高 - 百万円)

(注) スtock・オプションとしての新株予約権及び自己新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,530 | 25 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成20年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 3,510 | 25 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月11日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が第41期第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第41期第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、平成20年11月21日から平成20年12月17日までの期間に自己株式を10,000千株取得しました。

その結果、自己株式が9,356百万円増加し、第41期第3四半期連結会計期間末において自己株式は13,955百万円となりました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第41期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| | パチンコ機 (百万円) | パチスロ機 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|----------------|----------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 6,678 | 7,564 | 301 | 14,543 | - | 14,543 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 432 | 432 | (432) | - |
| 計 | 6,678 | 7,564 | 733 | 14,976 | (432) | 14,543 |
| 営業利益 | 29 | 3,559 | 565 | 4,154 | (1,078) | 3,075 |

第41期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

| | パチンコ機 (百万円) | パチスロ機 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|----------------|----------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 22,546 | 13,083 | 866 | 36,496 | - | 36,496 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 541 | 541 | (541) | - |
| 計 | 22,546 | 13,083 | 1,407 | 37,037 | (541) | 36,496 |
| 営業利益(又は営業損失()) | 5,937 | 3,667 | 646 | 1,622 | (2,922) | 4,544 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) パチンコ機.....パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機.....パチスロ機
- (3) その他.....補給機器、投資事業、情報配信サービス等

【所在地別セグメント情報】

第41期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び第41期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第41期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び第41期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

第41期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------------|------------------------|---------|---------|
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| (2) 社債 | 9,693 | 8,858 | 834 |
| (3) その他 | 63 | 63 | 0 |
| 合計 | 9,756 | 8,922 | 834 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|------------------------|---------|
| (1) 株式 | 1,192 | 1,128 | 63 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | 19,069 | 16,921 | 2,148 |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 2,033 | 2,063 | 30 |
| 合計 | 22,295 | 20,113 | 2,181 |

(注) 第41期第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式において1,003百万円(株オリンピア973百万円、当社30百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

第40期連結会計年度末(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| (2) 社債 | 15,014 | 14,718 | 295 |
| (3) その他 | 2,487 | 2,498 | 10 |
| 合計 | 17,502 | 17,216 | 285 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|---------------------|---------|
| (1) 株式 | 850 | 470 | 379 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | 18,403 | 17,720 | 682 |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 2,977 | 3,036 | 59 |
| 合計 | 22,230 | 21,227 | 1,003 |

(デリバティブ取引関係)

第41期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第41期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

第41期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 第41期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | | 第40期連結会計年度末 (平成20年3月31日) | |
|-----------------------------------|---------|-----------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 849.49円 | 1株当たり純資産額 | 908.50円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 第41期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | | 第41期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|---|-------|--|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 4.39円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 29.32円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 4.37円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 29.12円 |

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第41期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 第41期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 611 | 4,029 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 611 | 4,029 |
| 期中平均株式数(千株) | 139,435 | 137,397 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 458 | 976 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第41期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 第40期連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|---------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 110,799 | 128,188 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 18 | - |
| (うち新株予約権) | (18) | (-) |
| (うち少数株主持分) | (-) | (-) |
| 普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円) | 110,780 | 128,188 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株) | 130,409 | 141,099 |

(重要な後発事象)

第41期第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

当社は、平成20年12月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、以下のとおり実施いたしました。

- (1) 消却の方法
利益剰余金から減額
- (2) 消却した株式の種類
普通株式
- (3) 消却した株式の数
13,639,900株
- (4) 消却した日
平成21年1月30日

(リース取引関係)

第41期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

3【株価の状況】

| 金融商品取引所名又は認可金融商品取引業協会名 | 東京証券取引所 市場第1部 | | | | | | |
|------------------------|---------------|-------|-----|-----|-------|---------|-----|
| | 平成20年8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 |
| 最高株価(円) | 1,080 | 1,044 | 864 | 958 | 1,007 | 901 | 974 |
| 最低株価(円) | 961 | 783 | 454 | 603 | 798 | 779 | 822 |

(注) 平成21年2月については、2月13日までのものです。